

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社CSKホールディングス
(旧会社名 株式会社CSK)

【英訳名】 CSK HOLDINGS CORPORATION
(旧英訳名 CSK CORPORATION)

(注)平成17年6月28日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成17年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 義人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03 - 6438 - 3901(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 熊崎 龍安

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03 - 6438 - 3901(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 熊崎 龍安

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成17年10月1日の株式会社CSKシステムズへの事業承継に伴い、当社の主要な支店を廃止しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	423,703	357,505	378,472	319,993	241,154
経常利益	(百万円)	5,410	16,361	30,565	27,626	26,981
当期純利益	(百万円)	14,220	10,781	21,424	33,343	30,874
純資産額	(百万円)	94,798	87,871	128,686	156,485	179,824
総資産額	(百万円)	338,978	345,167	375,991	455,637	543,134
1株当たり純資産額	(円)	1,269.12	1,237.10	1,702.47	2,072.02	2,437.08
1株当たり当期純利益	(円)	190.37	148.25	283.85	437.31	410.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		144.03	273.91	412.04	387.98
自己資本比率	(%)	28.0	25.5	34.2	34.3	33.1
自己資本利益率	(%)	15.8	11.8	19.8	23.4	18.4
株価収益率	(倍)	18.2	12.8	16.3	10.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,994	19,820	4,367	686	25,052
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,828	28,517	40,750	37,313	28,986
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,277	8,913	11,537	26,984	6,620
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	63,182	45,623	71,015	77,357	74,747
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	9,678 [18,902]	9,987 [20,406]	10,306 [21,587]	9,582 [3,144]	9,878 [3,979]

(注) 1 上表のうち、百万円単位で記載している金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中の転換社債の償還により連結会計年度末に転換社債は発行されておらず、また、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	127,633	129,346	146,420	138,365	59,807
経常利益 (百万円)	9,202	7,091	10,063	11,532	6,206
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	29,852	47,757	18,527	33,469	22,563
資本金 (百万円)	69,029	69,034	69,138	69,490	71,523
発行済株式総数 (株)	74,700,164	74,703,064	76,538,663	76,733,284	77,791,992
純資産額 (百万円)	151,446	91,820	123,268	149,455	163,862
総資産額 (百万円)	264,143	233,337	263,994	269,780	288,996
1株当たり純資産額 (円)	2,027.40	1,281.46	1,614.44	1,980.89	2,224.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 ()	15.00 (6.00)	17.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	399.63	649.69	243.03	440.33	302.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			236.01	416.94	286.51
自己資本比率 (%)	57.3	39.4	46.7	55.4	56.7
自己資本利益率 (%)			17.2	24.5	14.4
株価収益率 (倍)			19.1	10.1	19.3
配当性向 (%)			6.2	3.9	13.2
従業員数 (名)	4,678	4,743	4,768	4,402	122

(注) 1 上表のうち、百万円単位で記載している金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高及び営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益が損失のため記載しておりません。

4 第38期は、平成17年10月1日付で持株会社体制に移行しております。このため、経営成績及び財政状態は、大きく変動しております。

2 【沿革】

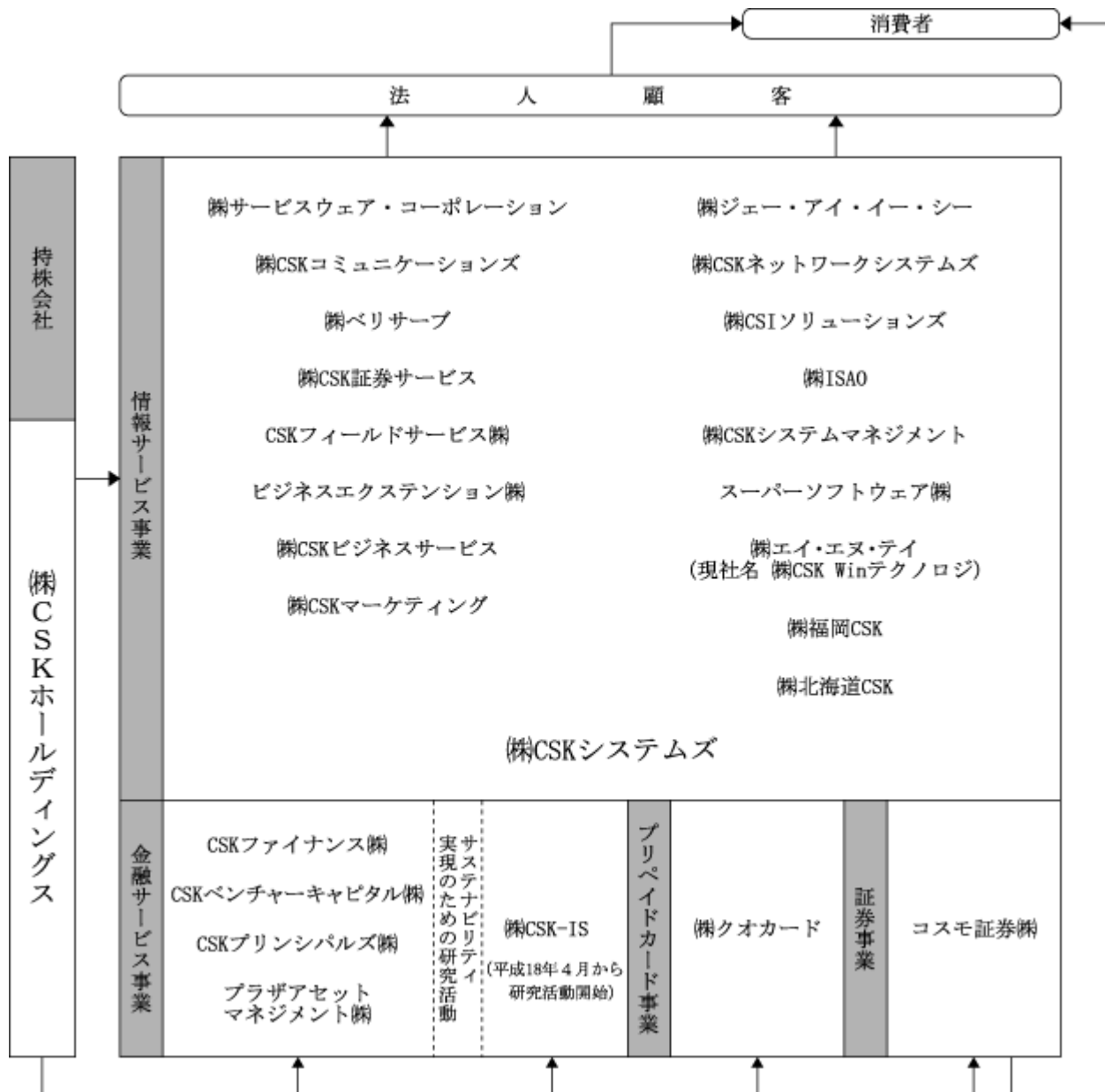
昭和43年10月	大阪市東区大川町(現在大阪市中央区北浜)にコンピューターサービス(株)(現社名(株)CSKホールディングス)設立。
昭和45年12月	システム開発サービス及びFM(ファシリティ・マネジメント)サービスを開始。
昭和52年8月	関東、中部地区の業務拡大の為、東京営業所、名古屋営業所を設置。
昭和55年9月	本社を大阪から東京へ移転(東京都新宿区)。
昭和57年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
昭和57年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年3月	データベース事業への着手として、ビジネスエクステンション(株)(現・連結子会社)設立。
昭和58年8月	アイ・エヌ・エス(株)を、当社と住友信託銀行(株)との合弁で設立(平成9年1月に社名を(株)サービスウェア・コーポレーションに変更。 現・連結子会社)。
昭和59年4月	NASDAQ(米国店頭市場)に株式を登録(平成17年9月上場廃止)。
昭和59年9月	ホーム・エレクトロニクス分野への進出を図るため、(株)セガ・エンタープライゼス(現社名 (株)セガ)に資本・経営参加。
昭和60年3月	ネットワーク事業への進出を目的として共同VAN(株)(平成16年4月にASP事業とネットワーク事業を新設分割し、(株)CSKネットワークシステムズ(現・連結子会社)を設立。分割後の同社を当社に吸収合併)設立。
昭和60年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
昭和62年1月	高度システム・エンジニアリング・サービスを主業務とする日本インフォメーション・エンジニアリング(株)(現社名 (株)ジェー・アイ・イー・シー 現・連結子会社)を、当社と日本アイ・ビー・エム(株)との合弁で設立。
昭和62年12月	(株)CSKに社名変更。
昭和63年6月	プリペイドカード事業の推進を目的として、日本カードセンター(株)(現社名 (株)クオカード 現・連結子会社)設立。
平成元年4月	東京都多摩市にCSK情報教育センター竣工。
平成元年9月	テレマーケティングサービスへの進出を図るため、(株)ベルシステム二四(現社名(株)ベルシステム24)に資本・経営参加。
平成3年3月	日本アイ・ビー・エム製品の販売及びソフトウェア開発の強化のため、CSI(株)(現社名 (株)CSIソリューションズ 現・連結子会社)を、当社と日本アイ・ビー・エム(株)との合弁で設立。
平成3年5月	CADシステム分野への進出を目的として、スーパーソフトウェア(株)(現・連結子会社)に資本・経営参加。
平成3年6月	ベンチャービジネスの育成・支援を目的として、マネジメント アンド キャピタル(株)(現社名 CSKファイナンス(株) 現・連結子会社)を設立。
平成4年12月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成15年3月1日上場廃止)。
平成7年3月	重度障がい者の多数雇用事業所として、東京都・多摩市・当社の出資による第3セクター方式の東京グリーンシステムズ(株)を設立。
平成8年3月	パソコンビジネスを中心とした(株)亜土電子工業(現社名 (株)T・ZONEホールディングス)に資本参加。
平成8年10月	ネットワークビジネス分野強化のため、ネクストコム(株)に資本参加。
平成9年10月	中国におけるシステム開発拠点として、希世軟件系統(上海)有限公司を設立。
平成10年1月	地方展開ビジネスの一環として、沖縄県那覇市に(株)沖縄CSK(平成16年2月 (株)CSKコミュニケーションズと合併)を設立、平成10年4月 (株)CSKコールセンター沖縄設立(現社名 (株)CSKコミュニケーションズ 現・連結子会社)。
平成10年2月	出版、ゲームソフト、教育等のコンテンツビジネスを中心とした(株)アスキー(現社名 (株)メディアリーヴス)に資本参加。
平成10年3月	証券・金融分野に特化した情報システム開発を目的として、日本フィッツ(株)(平成17年10月 (株)CSKシステムズに吸収合併)を設立。
平成11年9月	海外子会社事業(米国、欧州)の事業再編を実施。
	ネットワーク事業強化のためにインターナショナル・インベストメント(株)に資本参加(現社名 (株)ISAO 現・連結子会社)。

- 平成13年3月 3月16日、当社創業者である取締役名誉会長大川 功が逝去。
海外子会社事業の体制再編を実施。
- 平成13年4月 関西文化学圏都市内(京都府精華町)に、当社創業者 故・大川 功の「こどもたちが情報社会の創造を先導していく」という考えを実現・継承する研究施設 大川センターを開設。
- 平成13年4月
~ 9月 グループ5社が株式公開(日本フィッツ(株)(4月 店頭市場: JASDAQ)、(株)サービスウェア・コーポレーション(5月 東京証券取引所市場第二部)、(株)ジェー・アイ・イー・シー(7月 東京証券取引所市場第二部)、CSKネットワークシステムズ(株)(8月 東京証券取引所市場第二部)、(株)CSKコミュニケーションズ(9月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)))。
- 平成13年8月 検証事業の拡大を図るため、(株)ベリサーブ(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 (株)CSK・エレクトロニクス(現社名 (株)T・ZONEホールディングス)及び(株)アスキーの株式を譲渡し、経営権移行を実施。
- 平成14年10月 CSK eサービスデータセンター(千葉県印西市)開設。
- 平成14年12月 CSKグループ・キャッシュマネジメントシステムの運用開始。
- 平成15年2月 中国におけるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の拠点として、希世軟件系統(大連)有限公司を設立。
- 平成15年2月
~ 5月 グループ事業再編の一環として、株式交換による4社の完全子会社化を実施((株)CSKコミュニケーションズ(2月 上場廃止)、CSKベンチャーキャピタル(株)(2月(新社名CSKファイナンス(株))), CSKネットワークシステムズ(株)(5月 上場廃止)、(株)サービスウェア・コーポレーション(5月 上場廃止))。
- 平成15年5月 本社を東京都新宿区から東京都港区に移転(CSK青山ビル)。
- 平成15年6月 取締役会改革、執行役員制度導入を柱とする経営機構改革を実施。
- 平成15年12月 (株)ベリサーブが東証マザーズ市場に上場。
- 平成15年12月 (株)セガの株式を譲渡。
- 平成16年4月 グループ事業再編の一環として、CSKネットワークシステムズ(株)の行う事業の分割・統合を実施。
- 平成16年4月 証券事業の新展開を図るため、コスモ証券(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 平成16年8月 (株)ベルシステム24の株式を譲渡。
- 平成16年8月
~ 平成17年3月 グループ事業再編の一環として、株式交換による3社の完全子会社化を実施(日本フィッツ(株)(8月 上場廃止)、(株)クオカード(10月)、プラザアセットマネジメント(株)(3月))。
- 平成16年9月 新コールセンター会社として、(株)CSKマーケティング(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 連結子会社ネクストコム(株)が、合併、新株式発行に伴う持分変動により持分法適用関連会社へ移行。
- 平成17年7月 ネクストコム(株)の株式を譲渡。
- 平成17年10月 グループ全体の企業価値の最大化を図るため、ホールディングス体制へ移行。(株)CSKホールディングスに社名変更。
グループ経営体制実現のため、会社分割により平成17年5月に設立したCSKシステムズ分割準備(株)(現社名 (株)CSKシステムズ)に当社の事業を承継。また、総合的なサービスプロバイダー型企業グループへの転換を目指すため、同社は日本フィッツ(株)を吸収合併。
- 平成17年12月 グループ事業再編の一環として、(株)エイ・エヌ・テイ(現社名 (株)CSK Winテクノロジー)を株式交換により完全子会社化。
- 平成18年1月 サステナビリティ(社会の持続的発展)を実現するための研究活動を行うシンクタンクとして(株)CSK-IS(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 保有資産の流動化及び機動的な投資資金確保を目的に、本社CSK青山ビルを譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、法人向け「フルラインサービス」に特化した事業活動を推進しております。

事業分野、事業の種類別セグメントの区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



前掲の事業分野におけるグループ会社の位置付け・事業内容は概ね次のとおりであります。なお、複数の事業分野で事業活動を行っている会社については、主たる事業分野について記載しております。

情報サービス事業	
会社名	事業内容
(株)CSKシステムズ	コンサルティング、システム・インテグレーション、システム運用、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、ITO(ITアウトソーシング)等。
(株)ジェー・アイ・イー・シー	基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計・構築等。
(株)CSKネットワークシステムズ	ASP事業及びネットワーク事業。
(株)CSIソリューションズ	ERPソリューション、CRMソリューション、コールセンターシステム構築及びヘルプデスクサービス、システムインテグレーション、ハードウェア販売・保守等。
(株)ISA O	ネットワークソリューション、アプリケーションサービス、モバイルサービス企画・運営、ネットワークゲーム運営、個人向けインターネット接続サービス等。
(株)CSKシステムマネジメント	情報システムのオペレーション管理等のシステム運用サービス。
スーパーソフトウェア(株)	住宅産業向けのパッケージ事業、ソリューション事業、保守事業等。
(株)エイ・エヌ・テイ(平成18年4月1日付で(株)CSK Winテクノロジーに社名変更。)	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、ネットワークシステムの診断・設計・構築・運用、ソフトウェア製品の開発・販売、教育等。
(株)福岡CSK	製品組み込みシステム設計・開発、ビジネスシステム設計・開発、ERPコンサルティング・設計・開発、運用管理・保守、ネットワーク設計、機器販売等。
(株)北海道CSK	コンピュータソフトウェアの開発・販売及び賃貸、コンピュータによる情報処理サービス業及び情報提供サービス業、情報処理関連コンピュータ・ハードウェアの販売及び賃貸。
希世軟件系統(上海)有限公司 (英文社名 CSK SYSTEMS(SHANGHAI)CO.,LTD.)	コンピュータシステムに関するコンサルティング、システム設計・開発、保守サービス等。
(株)サービスウェア・コーポレーション	情報サポートサービス(ヘルプデスクサービス、システム運用管理サービス、トータルオフィスサービス)、IT関連機器販売等。
(株)CSKコミュニケーションズ	テクニカルサポートサービス、CRMソリューションサービス(システム開発)、教育サービス、コンサルティングサービス等。
(株)ベリサーブ	製品検証サービス、セキュリティ検証サービス等。
(株)CSK証券サービス	証券システムASPサービス、金融マーケット情報配信サービス及び証券業務アウトソーシング。
CSKフィールドサービス(株)	ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守・運用、機器販売、24時間365日体制のハードウェア保守等。
ビジネスエクステンション(株)	コンピュータによる情報の処理・加工業務、コンピュータ利用技術に関する開発、コンサルタント業務。
(株)CSKビジネスサービス	各種事務代行サービス及び各種運営管理サービス。
(株)CSKマーケティング	コールセンター、コンタクトセンターサービス及びリレーションシップ・マーケティングサービス。
希世軟件系統(大連)有限公司 (英文社名 CSK SYSTEMS(DALIAN)CO.,LTD.)	コンタクトセンターサービス、システム開発等。

金融サービス事業 / 証券事業 / プリペイドカード事業 / 他	
会社名	事業内容
CSKファイナンス(株)	金融サービス事業(投資事業組合・匿名組合・不動産等への投資事業等)。
CSKベンチャーキャピタル(株)	金融サービス事業(国内外のベンチャー企業への投資・育成・公開支援、投資事業組合の設立・運営管理等)。
プラザアセットマネジメント(株)	金融サービス事業(投資信託委託業者の業務、有価証券等に関する投資顧問業及び投資一任契約に係わる業務)。
CSKプリンシパルズ(株)	金融サービス事業(投資業務、事業再生ファンド関連業務)。
(株)CSK-IS	金融サービス事業(投資業務)、政治・経済・文化に関する総合的な研究調査業務を平成18年4月より開始。
コスモ証券(株)	証券事業(有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い、その他証券関連業務)。
(株)クオカード	プリペイドカード事業(プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売等)。
(株)CSKホールディングス	CSKグループ及びグループ各社の経営管理、並びにそれに付帯する業務。
東京グリーンシステムズ(株)	売店・喫茶室の運営、名刺作成、生花の販売、観葉植物の販売・レンタル、インターネット上のホームページ作成・メンテナンスサービス等(重度障がい者の雇用を目的に東京都、多摩市との第三セクター方式により設立)。
(株)CSK CHINA CORPORATION	希世軟件系統(上海)有限公司及び希世軟件系統(大連)有限公司の持株会社。

当社(連結財務諸表提出会社)

連結子会社

非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱CSKシステムズ	東京都港区	百万円 10,000	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 6 名、当社従業員 1 名 ・ 転籍...5,113名 ・ 営業上の取引 事務所等賃貸(売上高) ・ 設備の賃貸借...有り	(注) 3、6
㈱ジェー・アイ・イー・シー	東京都新宿区	649	情報サービス	70.4	・ 役員の兼任...当社役員 4 名 ・ 転籍... 1 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発支援(売上高)、ソフトウェアの開発の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	(注) 2
㈱CSKネットワークシステムズ	東京都港区	300	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名 ・ 転籍... 4 名 ・ 営業上の取引 ハードウェアの販売、ソフトウェアの運営管理、工事及びコンピュータビル賃貸、施設等賃貸(売上高)、ハードウェアの商品仕入、ソフトウェアの開発等の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱CSIソリューションズ	東京都新宿区	210	情報サービス	95.2	・ 役員の兼任...当社役員 2 名、当社従業員 1 名 ・ 転籍... 1 名 ・ 営業上の取引 ハードウェアの販売、保守及び施設等賃貸(売上高)、ハードウェアの商品仕入(売上高とは別機種) ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱ISA O	東京都品川区	279	情報サービス	96.8	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発支援、システム運用管理業務、ハードウェア・ソフトウェアの販売及びソフトウェア保守等(売上高)	
㈱CSKシステムマネジメント	東京都港区	100	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 4 名 ・ 転籍... 6 名 ・ 営業上の取引 システム運用管理業務等の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
スーパーソフトウェア㈱	東京都新宿区	100	情報サービス	91.2	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 2 名 ・ 営業上の取引 施設等賃貸(売上高)、建築CADソフトの開発委託及び商品仕入 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱エイ・エヌ・テイ (現社名㈱CSK Winテクノロジー)	東京都新宿区	500	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 3 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発支援(売上高)、ソフトウェアの開発・コンサルティングの委託 ・ 貸付金...100百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱福岡CSK	福岡市中央区	200	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発の委託	
㈱北海道CSK	札幌市中央区	100	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱サービスウェア・コーポレーション	東京都港区	2,063	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 4 名、当社従業員 1 名 ・ 転籍... 2 名 ・ 営業上の取引 ハードウェア・ソフトウェアの販売及び開発支援、施設等賃貸(売上高)、システム運用管理業務等を委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱CSKコミュニケーションズ	沖縄県那覇市	570	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 2 名、当社従業員 1 名 ・ 転籍... 1 名 ・ 営業上の取引 ハードウェアの販売(売上高)、テクニカルサポート業務の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ペリサーブ	東京都 新宿区	百万円 368	情報サービス	63.9	・ 役員の兼任...当社役員 3 名 ・ 転籍... 6 名 ・ 営業上の取引 検証業務の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	(注) 2
㈱CSK証券サービス	東京都 中央区	4,400	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 4 名 ・ 転籍... 4 名 ・ 営業上の取引 ソフトウェアの開発支援(売上高)、ソフトウェアの開発の委託及びシステム運用管理業務等を委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
CSKフィールドサービス㈱	東京都 千代田区	34	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 ハードウェアの保守及びソフトウェアのインストール等の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
ビジネスエクステンション㈱	東京都 中央区	100	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名、当社従業員 1 名 ・ 営業上の取引 施設等賃貸(売上高) ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱CSKビジネスサービス	東京都 港区	100	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 3 名 ・ 営業上の取引 業務運用の委託 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱CSKマーケティング	東京都 港区	100	情報サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 3 名 ・ 貸付金...3,499百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
CSKファイナンス㈱	東京都 港区	1,000	金融サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 2 名、当社従業員 1 名 ・ 貸付金...40,410百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
CSKベンチャーキャピタル㈱	東京都 港区	100	金融サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 1 名 ・ 貸付金...2,350百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
ブラザアセットマネジメント㈱	東京都 港区	1,630	金融サービス	100.0	・ 貸付金...600百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
CSKプリンシパルズ㈱	東京都 港区	100	金融サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 2 名 ・ 貸付金...17,987百万円 ・ 設備の賃貸借...有り	
㈱CSK-I S	東京都 港区	5,000	金融サービス	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 4 名、当社従業員 1 名 ・ 貸付金...300百万円	
コスモ証券㈱	大阪市 中央区	32,366	証券	50.0	・ 役員の兼任...当社役員 3 名	(注) 2、4、 5、6
㈱クオカード	東京都 中央区	310	プライベートカード	100.0	・ 役員の兼任...当社役員 2 名、当社従業員 2 名 ・ 営業上の取引 施設等賃貸(売上高) ・ 設備の賃貸借...有り	
その他12社						

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	67,130百万円
	経常利益	3,272百万円
	当期純損失	1,309百万円
	純資産額	28,668百万円
	総資産額	56,103百万円

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
情報サービス事業	8,762	[3,851]
金融サービス事業	56	[1]
証券事業	849	[90]
プリペイドカード事業	89	[37]
全社(共通)	122	[-]
合計	9,878	[3,979]

(注) 1 平均臨時従業員数は、[]内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
122名	37歳 9ヶ月	10年 10ヶ月	7,216,875円

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成17年10月に持株会社に移行し、(株)CSK(現 当社)の社員5,113名(出向者含む)、嘱託社員38名が(株)CSKシステムズに転籍しております。

(3) 労働組合の状況

名称	CSK労働組合 コスモ証券従業員組合 ベリサーブユニオン CSKネットワークシステムズ労働組合 福岡CSK労働組合 北海道CSK労働組合 プラザアセットマネジメント従業員組合
組合員数	5,137名
労使関係	一部の連結子会社において労働組合が組織されております。 当社組合員の出向元となる(株)CSKシステムズにはCSK労働組合があり、上部団体として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しております。 同労働組合は情報処理を営む者としての職業倫理を確立するために、この業界に最もふさわしい労使関係を確立しなければならないと考え、労働組合との間に「労使憲章」を締結し、話し合いを唯一の問題解決手段とする健全な労使関係を維持しております。なお、同労働組合はユニオンショップ制であります。 また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、国内企業の収益改善や輸出産業の収益性向上、設備投資の増加傾向、個人消費と雇用状況の好転等を背景に堅調な回復基調にあり、設備投資、輸出、個人消費がバランス良く改善し、今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。株式市場も、このような経済環境のもと好調に推移し、東京証券取引所の年度末時点の時価総額は前年同期比で49%増となりました。

その一方で、米国経済の動向、原油・原材料の価格高騰、デジタル家電や電子部品の価格低迷等の懸念要因も残っており、これらの影響に適切に対処し、安定的でかつ力強い経済体質への進展が求められています。

情報サービス業界は、近年のIT^(注)への依存度の高まりに対処すべく、そのあり方を改めて整備する環境にあります。多様な産業において、ITは必要不可欠な必須条件になる一方、情報システムの処理能力やセキュリティ問題が、経済全体に大きな影響を及ぼすにいたり、依存度が高いため、特に安定稼働と安全性の強化が求められています。また、受注開発型のソフトウェアにおいては、国内同業他社との価格競争に加え、オフショア化、システムの高度化・複雑化、投資案件規模の小型化、納期の短期化等の傾向が強まっており、一方で、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が、本質的な課題として問題視されています。

(注) IT (Information Technology) : コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称。

社会環境面では、前連結会計年度に引き続き粉飾決算等の企業不祥事が続発し、市場経済の信頼性が低下するなか、監督官庁及び証券取引所からディスクロズの適正化及び内部統制システムの構築や会計監査の強化策が打ち出され、関連する法令等が続々と施行されました。一方で、企業業績の堅調な推移のもと、株主還元へ積極的に取り組む企業が増えてまいりました。

このような経営環境のなか、社会の持続的成長を支えるサービスプロバイダー企業グループに発展・成長するために、当連結会計年度は下記の3つの経営施策を着実に実施してまいりました。

ホールディングス体制への移行

サービスプロバイダー企業グループへの転換

新たな株主還元策及び経営の透明性確保

この3つの経営施策に関する概要は以下のとおりであります。

ホールディングス体制への移行

1) 新たなグループ経営体制のスタート

平成17年10月1日をもってホールディングス体制に移行し、新たなグループ経営体制が本格的にスタートいたしました。この新体制への移行にあわせ、グループ会社の取締役・執行役員の異動を実施し、グループ全体として付加価値の高いサービスの提供を目指すとともに、透明性の高いグループ経営を指向し、各社の業務執行体制の整備も実施いたしました。

2) 差別化のための戦略投資について

)ITの普及により、社会を形成するインフラの中心が「道路、電力、水道、通信設備」などのハード(設備)面から、ネットワーク、通信機能、決済データ等をベースとした「金融」「コミュニケーション」「ヘルスケア」を主体とするソフト(サービス)面に変化することを想定し、新分野での事業化投資を積極的に実施してまいりました。

)ITサービスプロバイダーから総合的なサービスプロバイダーへの転換のために、ヒトやインタンジブルアセットへの投資に加え、ビジネスモデルの構築・サービス開発に対する投資を積極化し、事業モデルの転換にあわせ投資スタンスも転換しております。

3) サステナビリティ(社会の持続的発展)実現のための施策

株主価値の向上のみならず、企業や社会の持続的発展への貢献を積極的に推進し、社会とともに成長する企業グループを目指して、次の具体的な施策に着手いたしました。

)社会の持続的発展のために必要な個人の行動や企業活動のあり方、社会制度や生活インフラ等、政治・経済・文化の広い範囲での研究活動を行うシンクタンクとして(株)CSK-IS(CSK Institute for Sustainability, Ltd.)を設立いたしました。

)東京都多摩地区において、研究開発・教育研修及び社会貢献の新拠点の構築に着手いたしました。これらの拠点は、(株)CSK-ISの研究活動の拠点として、また、グループ社員向けの教育研修施設及び障がい者雇用促進とグリーンビジネスの生産拠点として積極的活用を目指しております。

4) CSK青山ビルの証券化、拠点の整理及び移転・統合

当社は、機動的な事業投資のための資金確保、保有不動産の最適化の観点から、CSK青山ビルを証券化し、売却いたしました。また、並行して進めていたその他の拠点についても、整理及び移転・統合の手続きが完了しており、グループ全体としての財務体質の強化及び資金の拡充ができたものと考えております。

5) その他の施策

当社の持分法適用関連会社であるネクストコム(株)が、平成17年7月に実施した株式売出しに応じ、上半期中に当社保有の同社株式を売却いたしました。なお、当該売却が第2四半期に行われたため、同社の上半期の利益のうち、当社持分を持分法投資利益(営業外収益)として取り込んでおり、中間連結会計期間末をもって持分法適用除外となっております。

サービスプロバイダー企業グループへの転換

1) 証券・金融分野への取組み

)証券・金融分野において、より効率的な取組みを推進するために、連結子会社である日本フィッツ(株)と(株)CSKシステムズのより緊密な融合が必要不可欠との結論にいたり、当該2社は平成17年10月1日をもって合併いたしました。この合併により、証券・金融分野において、大規模システム開発及びシステム開発からシステム運用まで一貫したサービスの提供をより効率的かつ迅速に実現し、環境の変化に多くの選択肢を持って対応できる体制の構築が可能となりました。

)当社グループは、証券・金融システムに精通した多数の技術者を有し、また多くの開発実績があり、一方で実際に証券事業を行う連結子会社を有しております。これらのグループの経営資源を最大限に活用すべく、平成16年9月よりグループ内で新証券システム構築のためのプロジェクトを発足させ、当上半期において本格的な研究開発活動を実施いたしました。下半期での開発活動を通じ、証券向けサービス・モデルの枠組みが完成し、サービスプロバイダー事業の先行事例として、今後の当社グループの業績に寄与していくものと考えております。

)プリペイドカード事業における新たな展開として、クレジット・カード会社との提携及び大型の書籍販売チェーン店へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

2) コミュニケーション分野への取組み

従来より、コアの事業領域としてBPO^(注)事業モデルの構築と強化に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、既存のコンタクトセンターにおけるサービス品質の維持・向上で差別化・競争力強化を図る一方で、通信販売・ダイレクト販売における問い合わせ対応、受注受付、販売促進活動等につき、非対面販売における業務ノウハウを蓄積することができました。また、証券・金融分野においてもBPOモデルの構築に注力いたしました。今後は、業務運用プロセス中心のサービスの収益基盤を強固にしつつ、マーケティング連動型のBPOモデルへの移行を進めていく方向性であります。

(注) BPO(Business Process Outsourcing)：効率性向上のために業務を外部企業に委託すること。

3) ヘルスケア分野への取組み

ヘルスケア分野は、社会基盤としての重要性が高く、また、IT化が本格化する分野であることから、当社グループでは、同分野を重点分野としてバイオ関連等へのベンチャー投資・育成事業に取り組んでおり、また、当連結会計年度は医療情報サービス・システムに関する研究開発活動を本格的に実施いたしました。

4) ウィンドウズ事業への取組み

)連結子会社である(株)CSK Winテクノロジー(旧社名 (株)エイ・エヌ・テイ)とマイクロソフト(株)は、エンタープライズ市場における「マイクロソフト技術を基盤としたシステム開発・構築」の需要拡大に応えるために、協業関係を広範囲にわたり強化する旨を発表いたしました。

)当社グループとして、(株)CSK Winテクノロジーをグループ内におけるマイクロソフト技術専門特化会社と位置付け、グループ内のリソースの集約及び技術レベルの向上等を通じ、一層の業容拡大を目指します。

新たな株主還元策及び経営の透明性確保

1) 新たな株主還元策について

当社グループは、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおり平成17年4月に新しい株主還元方針を策定し、公表いたしました。

この新しい株主還元方針に基づき、当期以降の業績動向を勘案した結果、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、平成18年3月期の1株当たりの通期配当を、前期比2.4倍の40円とする旨の議案が、原案どおり承認可決されました。これにより、平成16年3月期から平成18年3月期まで、3期連続増配となります。

< 1株当たり配当金(年間)の推移 >

平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円
平成16年3月期	15円
平成15年3月期	12円

また、平成18年3月31日時点の保有自己株式数は4,143千株となっております。自己株式取得及び保有の目的は、自己株式を利用した機動的な資本政策や投資を通じた企業価値の向上であり、また、発行済株式数の削減効果により間接的に株主価値向上に寄与するものと考えております。

2) 経営の透明性確保について

お客様、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にはわかりやすく透明性の高いグループ経営を実現するために必要なコーポレート・レベルの枠組みは、平成17年10月1日の新たな経営体制への移行により確立できたものと考えております。

一方で、証券市場の信頼性向上、企業情報の適時開示体制の整備が強く求められ、多数の関連法令等が施行されていることから、今後は、会社法及び証券取引法(金融商品取引法)の求める内部統制システムの整備・構築に向け、専門組織を設置する等グループ全体としての体制の整備に努めてまいります。

以上のような経営施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

< 売上高 2,411.5億円(前連結会計年度比 788.3億円(24.6%)減収) >

< 営業利益 251.3億円(同 10.9億円(4.5%)増益) >

売上高は、前連結会計年度中に連結対象から外れた(株)ベルシステム24及びネクストコム(株)の影響、プリペイドカード事業における当連結会計年度からの会計方針の変更、戦略事業へのシフトと連動して推進した既存事業の取組方針変更に伴い機器販売が減少したこと等により、788.3億円の減収となっております。

営業利益は、連結除外2社・プリペイドカード事業の会計方針変更による減益要因(40.3億円)かつ、戦略的先行投資費用(54.0億円)を計上しましたが、前年を上回る実績を確保いたしました。これは、既存の情報サービス事業が確実な増益基調にあり、また、金融サービス事業及び証券事業が好調に推移したことによるものであります。

(株)ベルシステム24、ネクストコム(株)の連結除外及びプリペイドカード事業の会計方針変更の影響額：

売上高	824.6億円	営業利益	40.3億円
戦略的先行投資費用の内訳：	金融・ヘルスケア分野における研究開発費用等		40.2億円
	コミュニケーション分野の先行事業費用		13.7億円

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなります。

情報サービス事業 (BPO・ITO^(注)分野)

< 売上高 1,981.1億円(前連結会計年度比 380.6億円(16.1%)減収) >

< 営業利益 96.7億円(同 44.6億円(31.6%)減益) >

金融・運輸旅行分野でのシステム開発売上、コンピュータソフト・ハード分野及び通信分野向けのコンタクトセンター売上や証券ASP^(注)関連の売上が好調に推移いたしました。

一方、(株)ベルシステム24及びネクストコム(株)が前連結会計年度中に連結除外となり当連結会計年度に含まれていない影響(売上高約323.5億円減少)に加え、前期後半に実施した既存事業の取組方針変更に伴い機器販売が減少したこと(122.6億円)等により、売上高は16.1%の減収となりました。

(注) ITO(Information Technology Outsourcing)：アプリケーションの開発/保守、システム運用まで一括して外部企業に委託すること。

ASP(Application Service Provider)：ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す。

営業利益は、(株)ベルシステム24及びネクストコム(株)の連結除外の影響(営業利益約32.1億円減少)に加え、将来の事業基盤の構築と拡大を図るため、新証券システム及びヘルスケア分野への先行投資(40.2億円)の実施、並びにコンタクトセンター系事業の先行投資(13.7億円)を実施したことから、31.6%の減益となりました。

しかし、これらの戦略的先行投資費用を除いた場合の営業利益は、前連結会計年度比で増益を確保しており、情報サービス事業は実質的成長が進んでいるものと考えております。

金融サービス事業

< 売上高 151.9億円(前連結会計年度比 44.7億円(41.8%)増収) >

< 営業利益 106.9億円(同 36.4億円(51.6%)増益) >

金融サービス事業は、前連結会計年度から引き続き投資案件の回収が順調に進み、大幅な増収・増益となり、安定的かつ効率的に当社グループの収益に貢献しております。

証券事業

< 売上高 266.5億円(前連結会計年度比 59.2億円(28.6%)増収) >

< 営業利益 57.1億円(同 34.1億円(148.9%)増益) >

証券事業は、前連結会計年度から連結子会社となったコスモ証券(株)の業績であります。活況な株式市況を反映した平均株価の上昇・出来高の増加及び中長期的な視点にたった提案型株式営業に努めたことにより、委託手数料、引受・売出手数料及び金融収支が好調に推移し、増収・増益となっております。

）プリペイドカード事業

< 売上高 28.4億円(前連結会計年度比 501.2億円(94.6%)減収) >

< 営業損失 2.1億円(同 9.1億円(130.1%)減益) >

プリペイドカード事業においては、当期首より会計方針を変更したことから、減収・減益となっております。この会計方針の変更は、カード発行形態の変化による収益構造の変化や、受取決済手数料の安定化を背景に、営業実態をより明瞭に表すことを目的としたものであります。主な変更点としては、従来はカード発行高を売上計上し事業規模を表す会計方針を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主に手数料相当部分を売上計上するものであります。また、従来売上原価の控除として認識していた退蔵益については、営業外収益に変更しております。

なお、会計方針の変更の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (9)」をご参照ください。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

< 経常利益 269.8億円(前連結会計年度比 6.4億円(2.3%)減益) >

経常利益は、前連結会計年度に多額の投資有価証券売却益及び投資事業組合収益があったことから、前連結会計年度比で6.4億円の減益となりました。

< 当期純利益 308.7億円(前連結会計年度比 24.6億円(7.4%)減益) >

当期純利益は、経常利益段階までの要因に加え、前連結会計年度に多額の投資有価証券売却益があったこと等から、24.6億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

金融サービス事業において新規投資が拡大したこと及び株式市場が好調に推移したことに伴い証券業関連資産が増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは250.5億円の支出、前連結会計年度との比較では257.3億円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

保有不動産の最適化の観点からCSK青山ビル等の売却を進めたことに伴い固定資産及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは289.8億円の収入となりました。前連結会計年度比では、前連結会計年度に(株)ベルシステム24の株式譲渡等の投資有価証券の売却に係る収入があったことから、83.2億円の減少となっております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による資金調達やストックオプションの行使に伴う払い込みによる収入がありましたが、自己株式の取得や配当金支払による支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは66.2億円の支出となり、前連結会計年度に長短資金の返済が多かったことから、前連結会計年度比 203.6億円の増加となっております。

<現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高>

前述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比26.1億円減少し、747.4億円となっております。

(3) 財政状態

<資産>

資産合計は、5,431.3億円となりました。流動資産は、営業債権の回収が進む一方で、証券事業に係る流動資産や金融サービス運用資産の増加等で990.9億円増加しており、固定資産は、主に余資の安定運用に係る投資有価証券が増加する一方で、C S K 青山ビルの売却や繰延税金資産の回収等により、115.9億円減少しております。これらの結果、資産合計で前連結会計年度末比874.9億円増加しております。

<負債>

負債合計は、3,397.0億円となりました。証券事業が好調に推移していることに伴い証券事業関連負債が増加し、また増益に伴い未払法人税等が増加したこと等により負債合計で前連結会計年度末比619.4億円増加しております。

<資本>

資本合計は、1,798.2億円となりました。株主資本は、株主還元や戦略的投資での活用等を想定した自己株式の取得が進み資本の部の減少要因となる一方で、当期純利益の計上、ストックオプションの行使に伴う資本金・資本剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末比で233.3億円増加しております。

<株主資本比率>

株主資本比率は、33.1%となりました。株主資本は、当期純利益の積み上がり等により増加いたしましたが、株主資本比率は総資産の増加により1.2%の減少となっております。

<1株当たり株主資本>

1株当たり株主資本は、2,437.08円となりました。主に当期純利益の計上により、前連結会計年度末比365.06円(17.6%)の増加となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

当連結会計年度における生産の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
情報サービス事業	192,288	6.9

(2) 受注の実績

当連結会計年度における受注の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
情報サービス事業	228,884	18.6	86,934	+3.6

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売の実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
情報サービス事業	197,467	16.2
金融サービス事業	14,207	+32.5
証券事業	26,636	+28.5
プリペイドカード事業	2,843	94.6
合計	241,154	24.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1)生産の実績」の金額は、販売価格によっております。

3 「(1)生産の実績」の情報サービス事業には、機器販売に係る仕入は含まれておりません。

4 「(1)生産の実績」及び「(2)受注の実績」は、当社及び連結子会社の総額を記載しております。

5 「(1)生産の実績」、「(2)受注の実績」及び「(3)販売の実績」における情報サービス事業の主な減少は、前連結会計年度中における連結子会社2社の連結除外によるものであります。

6 「(3)販売の実績」におけるプリペイドカード事業の減少は、売上計上基準の変更(「第5 経理の状況1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (9)」参照)によるものであります。なお、プリペイドカード事業におけるカードの当期発行高は58,394百万円であります。

7 「(3)販売の実績」の各セグメントの販売高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済の全般的状況は、企業業績の好転を背景とした設備投資の増加傾向、個人消費の回復等を背景に、懸念材料がありつつも、順調に推移していくものと考えられます。一方、情報サービス業界は、成長産業から成熟産業にシフトしつつあり、IT投資に対する顧客の意識が変化するなか、収益性の確保が重要な経営課題となっております。

社会面では、企業の統治機構の整備や情報開示の拡充が求められており、関連する法令等が施行されており、あわせて粉飾決算や虚偽記載等の企業不祥事を端緒として、上場企業のあり方・存在意義が問われており、企業経営にとっての大きな転換期にきているものと考えます。

このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置付け、将来の成長を通じた株主価値の最大化に注力していく所存であります。

(1) サステナビリティの実現

自然環境、人口、国際紛争等、地球規模の問題解決のためには、サステナビリティ(社会の持続的発展)の観点からの取り組みが不可欠であり、当社グループとしても社会が必要とする「基盤、仕組み、製品、サービス」等を提供することで、直接・間接的に貢献してまいります。

このため、「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマとして研究推進及び実践の場として、(株)CSK-ISが平成18年4月より本格的に活動を開始いたしました。

(2) 総合サービスプロバイダーを目指して

当社グループは、個々の企業の効率化への貢献から産業・社会の発展を支えるサービスの提供へと事業領域を拡大し、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。そのために、現状の個別企業向けサービスを進化・成長させ、社会の基盤を支えるサービスを創出し、当社グループの事業ドメインとして確立してまいります。

この過程のなかでは、従来以上にグループシナジーの徹底追求が必要であり、経営の基本的な考え方が非常に重要な意味を持つものと考えております。

新たな取り組みに着手しつつ、「収益性の追求」、「顧客満足度の追求」、「独自性の追求」、「社員満足度の追求」、「コンプライアンスと透明性の追求」を経営の基本的考え方として重視し、業容の拡大に努めてまいります。

(3) 経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることによりCSR(企業の社会的責任)を果たし、社会全体に貢献していくサービスプロバイダーを目指しております。

つまり、われわれの事業そのものがCSRであると言えることが理想であり、そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、今後進めるサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

ここに記載する当社グループの「事業等のリスク」は、投資者(株主、投資家等)の判断に影響を及ぼす可能性がある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

当社グループは、情報サービス事業、金融サービス事業、証券事業、プリペイドカード事業を行っておりますが、下表のとおり各事業セグメントごとの「固有リスク」及び「共通リスク」があるものと考えております。各リスク要因につき、必要なリスク管理及び内部牽制の仕組みを通じリスクの極小化に努めておりますが、想定外のリスクが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は大きく影響を受ける可能性があります。

	事業セグメント	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	全社
リスク属性						
固有リスク	(1)各事業セグメント特有の事業環境					-
	(2)特有の法規制					-
	(3)特定取引先・技術への依存、技術革新		-			-
	(4)取引慣行		-		-	-
	(5)不採算案件、瑕疵対応及び不正利用		-	-		-
	(6)税務リスク	-		-	-	
共通リスク	(1)取引先の与信	各事業セグメントに共通するリスク				
	(2)情報漏洩及びシステムダウン					
	(3)会計上の見積り					
	(4)重要な訴訟及び知的財産					
	(5)特定役員等への依存及び従業員の確保					
	(6)株式の希薄化					

(注) 印は、重要なリスク要因が想定されるもの。

< 固有リスク >

(1) 各事業セグメント特有の事業環境

情報サービス事業

1) お客様の設備投資に係る影響等

当社グループのお客様は、金融、製造、電機、通信、建設、商業、サービス業等の様々な業種・業態の法人企業であります。このような幅広い業界にわたるお客様の設備投資の実行は、経済環境、株式市況、金利動向等に直接・間接的に影響を受け、この結果として、お客様の設備投資の実行時期・規模により、当社グループの業績も影響を受ける傾向にあります。更に、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化、情報システムの処理能力の強化等が業界全体の中長期的な取り組み課題として認識されております。

2) 同業他社との競業及び異業種からの参入

近年の情報サービス業界の変化として、ハードウェアメーカー、IT関連商社、大企業から独立する情報システム子会社等が情報サービス業界への参入や事業強化を図っており、この結果、業界内での競争激化が進み、収益力の維持に多大な経営努力が必要となってきました。

当社グループは、国内における情報サービス産業の黎明期から当該事業に携わっており、業界の代表的企業グループの一つとなりました。これらの38年間に渡る事業活動の結果得られた「お客様との信頼関係」及び「高い技術力・サービスノウハウ」等の経営資源を有効に活用し、今後も業界内外からの影響を受けにくい経営体制の整備に努力してまいります。

しかし、経済環境、お客様のニーズが急速かつ多面的に変化した場合、業界内部での価格競争が、現状を大幅に超える水準で継続した等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は大きく影響を受ける可能性があります。

3) 研究開発・先行投資費用の回収

当社グループでは、「金融」、「コミュニケーション」、「ヘルスケア」を戦略的事業投資分野と位置付け、これらの分野での研究開発・先行投資を行っております。投資にあたっては、市場調査・技術調査等を先行的に行ったうえで、短期及び中長期の事業計画を策定し、投資額以上のリターンを獲得し得る分野にフォーカスして投資を実行しております。しかし、経済環境の急変、法令等の成立・改変、競業会社の出現等の外部環境の変動に加え、当社グループ内での研究開発活動等の遅延、業績及び資金の状況等の内部的要因により、当初想定していたリターンが期待できなくなる可能性があります。

金融サービス事業

金融サービス事業におけるベンチャー企業等への投資事業は、投資事業組合や有価証券の取得を通じた事業であります。投資案件の選定にあたっては、当社グループ会社における専門組織により、当該投資案件の業種・業態の将来性、収益計上の可能性及び投資回収リスクを十分に検討したうえで選定しております。

また、匿名事業組合等を通じた不動産関連への投資事業においては、当社グループ会社における専門組織により投資案件を選定のうえ、投融資の実行、進捗報告等については、当社及び当社グループ会社における取締役会等の審議・決定機関やグループ内の決裁制度を経て実行されており、必要な内部牽制及び管理体制のもとで当該事業を推進しております。

しかし、当該投資事業について、投資時点では想定し難い投資環境の変化や競合会社の参入による価格競争の激化等により、投資回収時期の遅延、当初予定した収益の確保又は投資額の回収ができない可能性があり、これらの場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

証券事業

証券事業は、連結子会社であるコスモ証券㈱が行っている証券業及び証券業付随業務等であります。同社では、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクにつき、次の観点からリスクを捉え、必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

1) 「計量化により管理しているリスク」

計量化により管理しているリスクについては、リスク管理統括部署において、同社全体のリスクを可能な限り自己資本規制比率に反映のうえ、リスクを一元的に把握し管理しております。

信用リスク：お客様の資産状況の悪化等により、損失を被るリスクがあります。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク：財務内容の悪化等により、資金決済不能及び高金利での資金調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクがあります。

2) 「計量化が困難なリスク」

計量化が困難なリスクについては、手続き・マニュアルの整備を継続的に実施し、教育・指導体制の充実及び検査機能の強化により管理体制の向上を図っております。

市場環境急変によるリスク：株式流通市場の市況の急変により、同社の受入手数料の多くを占める株式委託手数料等が減少するリスクがあります。

決済リスク：取引の決済が行われなかった場合に、損失を被るリスクがあります。

事務リスク：事務処理ミスや事故により、収益や信用を損なうリスクがあります。

労務リスク：優秀な人材流出、労働法違反等により、収益や信用を損なうリスクがあります。

システムリスク：オンライン障害など、コンピュータシステムによるデータ処理に随伴するリスクがあります。

情報関連リスク：インサイダー取引、内部情報の漏洩に対する情報管理、市場や投資家の間における風評等により、損失を被るリスクがあります。

法務リスク：法令変更起因する損失及び法令違反により監督官庁から処罰・処分を受けるリスクがあります。

プリペイドカード事業

プリペイドカード事業は、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド、書店等全国約3万5千店舗で利用できる全国共通のプリペイドカードである「QUOカード」、インターネット上での決済機能をもつ「@QUO(アットクオ)」に係る発行、精算及びカードシステムの提供等に関連する事業であります。当事業は、銀行カード、クレジットカード、電子マネー等の他の決済手段との競合やカード使用実績率の変動も考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法規制

情報サービス事業

会計・税務面に係る関連法令においては、平成12年3月期より新しい会計制度が順次導入されており、税務関連法令も随時改定がなされてまいりました。また、並行して決算情報の開示に関しては、開示内容の充実・四半期決算の実施、決算早期化などが求められてきました。当社グループとしては、随時適切な対応を行っており、今後も関連法令への遵守と開示水準の向上に努力してまいります。

しかし、情報サービス業に係る会計基準は、必ずしも会計慣行が定まっていな部分があることから、会計基準及び監査手続きが整備されつつあり、また、国際会計基準の動向など企業会計に影響をもたらす要因も存在します。このため、会計慣行及び会計制度に大きな変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績の変動要因となる可能性があります。

また、情報サービス業に近接する関連法令等として、労働者派遣法・下請法・外形標準課税制度があります。当社グループとしては、業務遂行上関連の深い重要な法令等であることから、適切な対応を行っており、現時点においては特段の影響があるものとは考えておりません。しかし、今後更に関連法令等の変更が行われた場合、現在協業を行っている外部委託先が確保できなくなる可能性があり、法令変更が結果として人件費や外部委託費用の増加をもたらすものであった場合には、当社グループにとって不利益な結果をもたらす可能性があります。

金融サービス事業

金融サービス事業は、投資事業組合等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等でありませんが、監督官庁による許認可事業が一部含まれております。当該事業を行う各社及びグループ経営管理体制として、多重的な内部牽制の仕組みを構築しており、安定的に許認可は維持・継続されると考えておりますが、今後不測の事態が生じ当該許認可が取り消された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

証券事業

コスモ証券(株)が行う証券事業については、当該営業に関して証券取引法等による規制や検査の対象となっております。当該事業会社及びグループ経営管理体制として、リスク管理及び内部牽制の仕組みの構築・運営を通じ、適法・適切な業務運営を実行しておりますが、今後当該規制に抵触又は検査の結果重大な問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

プリペイドカード事業

プリペイドカード事業においては、前払式証票の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として投資有価証券等を供託しております。当該供託は、当該事業を行うグループ会社が発行するプリペイドカードが利用不能になった場合に、当該カードの保有者が被り得る損失を填補するためのものです。当該事業の運営にあたっては、セキュリティ・システム・信用・資金管理等のさまざまな観点からの経営施策を通じ、安定的な事業継続に努めておりますが、今後不測の事態が生じ当該カードが利用不能になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 特定取引先・技術への依存、技術革新

情報サービス事業

情報サービス事業においては、売上高の10%を超える特定のお客様への依存及び単一技術・サービスや単一製品に対する依存はないことから、現時点においてこの観点からのリスクは少ないものと考えております。

但し、買収や事業再編等に伴い当社グループのお客様が大きく経営方針を変更し、当社グループとの取引を停止した場合、当社グループと取引のある複数の業界が何らかの要因により同時並行的に業績不振に陥り、設備投資を延期もしくは中止した場合、当社が取り扱う複数の技術・サービスや製品の陳腐化が同時並行的に発生した場合、新技術・サービスや新製品への対応が遅れた等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

証券事業

証券事業においては、定常業務の多くをコンピュータシステムに依存していることから、システム専門部門と専任担当者を設置し、システムの安定稼働の体制を構築・運営しております。しかし、何らかの要因により、店舗店頭やバックオフィスに係るシステム、ネットトレードに係るシステム等がシステム障害に陥った場合、ネットトレードの急増にシステムの処理能力が対応できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

プリペイドカード事業

プリペイドカード事業においては、Q U Oカード(プリペイドカード)が主要なコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等に導入されておりますが、業種的には限られた範囲での展開であり、取引先数自体は多くないことから、特定取引先への依存度は相対的に高いと考えております。このため、従来に進出していない新たな業種への展開により、特定取引先への依存度の低減を進めております。

しかし、このような経営施策が計画どおりに進捗せず、既存業種での事業減少又は大口取引先との取引停止等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 取引慣行

情報サービス事業

当社グループが行うシステム開発、コンピュータ及びネットワーク機器の販売については、3月、9月、12月の順に、検収・納品が集中する傾向があげられます。

特に、多くのお客様の事業年度末となる3月に検収・納品が集中することから、第4四半期(下期)の業績が大きな比重を占めており、上半期に比べ、下半期に売上・利益が集中しております。また、第1四半期(6月末)は、検収・納品が少ないこと及び定期採用社員の教育費用により、他の期間と比べ売上及び利益とも低い水準となります。

また、お客様の予算残高・予算の設定状況によっては、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合、又はお客様の検収作業に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

証券事業

証券事業における信用取引では、信用取引に必要な株式及び資金を事業者側が調達し、お客様からの信用取引のニーズに対応するという形となります。このため、信用取引の増加に伴い、信用取引に係る資産・負債が増加し、連動してこれらに係る営業キャッシュ・フローが先行的に資金の支出となります。また、トレーディング損益についても、当該損益に係る資産・負債の増加及び先行的資金の支出が発生いたします。

このような先行的資金支出は、お客様のニーズを予想し、適切な範囲内で実行しておりますが、市場環境の急変等により想定を越える過剰な先行支出となった結果、資金繰りに課題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 不採算案件、瑕疵対応及び不正利用

情報サービス事業

情報サービス事業において、当社グループがお客様に提供するシステム及びサービスは、主に「実績精算」型の契約とプロジェクトの契約時に契約総額を決定するいわゆる「一括請負」型の契約形態があります。

当社グループとして、契約形態に拘らず、お客様に提供するシステム及びサービスについて、品質・生産性向上、適正利益確保、不採算プロジェクト及び瑕疵対応の未然防止のために、第3者レビュー制度、標準開発技法の運用、技術部品化を通じた技術情報の共有の推進、ISO9001^(注)の取得、プロジェクト情報の集中管理等の活動を積極的に推進しております。

「一括請負」型の契約形態の場合、システム開発等に係る生産性が向上した場合は、当初計画以上の利益が得られる可能性がある反面、前述のような品質の維持向上活動に拘らず、当初契約時点での工数見積りや仕様確定に過誤があった場合、原価管理が適正に行われなかった場合には、低利益率又は損失計上等の不採算プロジェクトが発生することがあります。

なお、システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算プロジェクトについて、将来発生が見込まれる損失の見積り額を開発等損失引当金として計上しております。

当社グループの提供するシステム及びサービスが、契約で定めた仕様に達していないと判断された場合には、瑕疵対応として追加作業の発生及び損害賠償が求められる可能性があり、不採算プロジェクトとあわせ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(注)ISO9001：国際標準化機構が認定する「顧客満足度向上を目指した品質運営管理の仕組みの国際規格」。

プリペイドカード事業

プリペイドカード事業においては、セキュリティ対策には十分な配慮を行っておりますが、偽造による不正利用問題が将来発生する可能性は否定できず、大規模な不正利用の発生により、当社グループの発行・運営するプリペイドカードの信頼性が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 税務リスク

当社及び連結子会社において、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において国税当局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。当該取消しが承認されなかった場合、又はその後係争に進み、裁判で当社の見解が認められなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。(関連記載として「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」を参照ください。)

< 共通リスク >

(1) 取引先の与信

当社グループは、取引先に関する信用リスクに対応するため、取引部門から独立した与信担当部門が財務的・経営的な観点から客観性の高い与信審査を行っております。会計上も一定の見積り及び評価に基づき、貸倒引当金を設定しており、想定し得るリスク対応を行っているものと認識しております。また、与信リスクへの対応を更に向上させるべく、与信管理制度の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払不能・倒産に陥ったり、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 情報漏洩及びシステムダウン

当社グループは、取引先との機密情報の取り扱い、個人情報の取り扱いに関し、専門組織の設置、関連社内規程類の整備及び実務上の運用ルールの設定を行っております。

現在の急速に多様化するサービス内容や技術革新という環境下において、機密情報・個人情報の保護・漏洩防止に関する対策が従来以上に複雑化することが予想され、当社グループとしてはこれらに対し、十分な配慮と努力をはらっていく所存であります。

しかし、万一取引先との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループは経営上大きなリスクを抱えることになる可能性があります。

また、当社グループの行う取引先との営業取引及び本社事務処理部門のバックオフィス業務の双方ともに、コンピュータシステム及びインターネット等のネットワークに多くを依存しており、発生原因の如何を問わず想定外のシステムダウンが起こった場合、また、コンピュータウイルスによる重要な障害が発生した場合には、お客様との契約や信頼関係に問題が起きることが想定され、当社グループの事業運営が影響を受ける可能性があります。

(3) 会計上の見積り

退職給付会計における年金資産の変動と基礎率変動の可能性

企業年金基金の年金資産は、運用成績により増減いたします。また、退職給付会計における退職給付債務計算の要素の一つである基礎率は、企業年金基金における加入人員の加齢、入退社等により変動します。

前述のとおり、年金資産及び基礎率は、必ずしも当社の経営努力だけでは管理できない要因により変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける場合があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、主に5年間の営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んで計上しております。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合は、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループでは、固定資産の減損会計を当連結会計年度から適用しております。

今後も保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、固定資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 重要な訴訟及び知的財産

当社グループは、お客様との契約にあたって、提供するシステムやサービスの仕様、契約の期間、提供の方法、機密情報の取り扱い等について、社内の関連部署と必要な協議・検討を行い、お客様と双方合意のうえ、契約を締結しております。

また、コンタクトセンター等のサービス提供型のビジネスは、無形のサービスが契約対象であること、新たな形

態のサービス提供であり、対象となる業務の範囲が可変的であることから、契約慣行や先例が少なく、契約にあたっては十分な注意が必要となっております。このため、当社グループでは、サービス内容の定量化・可視化を通じ、お客様及び当社グループにとって最適な契約締結、契約内容に係るトラブルの未然防止に努めております。

また、知的財産権に関しても、専門部署を設け、当社グループの知的財産権及び他者の知的財産権に関し適切な対応をとっており、お客様との契約とあわせ、現在までのところ、重要な訴訟事件は発生しておりません。

しかし、前述のようなリスク回避策にも拘らず、契約で定めた内容と実際に提供したシステム及びサービスについて、当事者間で解釈の相違が発生した場合、又は当事者間で合意がみられないような問題が発生した場合、将来重要な訴訟が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えることがあります。

(5) 特定役員等への依存及び従業員の確保

当社グループにおいては、適正な内部牽制が機能し、特定個人に依存しない最適な経営判断が実行される組織的経営体制を構築しております。しかし、経営体制及び経営に携わる特定個人について、適切な代替なしに変更・減員があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、従業員の確保については、定期採用、中途採用等を行っており、また、業績評価・人事考課やストックオプション等の制度を設け、適切な対応をしておりますが、何らかの理由により従業員が確保できない場合、従業員が一時に大量に離職するようなことが起こった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 株式の希薄化

当社グループは、取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、ストックオプション制度を導入しております。この制度は株主総会の決議を前提としているものですが、ストックオプションが行使された場合、また、平成15年9月発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が株式に転換された場合には、発行済株式数が増加し、当社及び当社グループ会社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があり、この希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< C S Kシステムズ分割準備株(現社名 株)C S Kシステムズ)への会社分割 >

平成17年6月28日開催の当社定時株主総会において、持株会社へ移行するために、平成17年10月1日付で当社を分割会社とし、平成17年5月6日付で新たに設立したC S Kシステムズ分割準備株を承継会社とする分割契約書の承認を受けました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、ホールディングス体制に移行することにより、「経営資源の最適配置による新たな収益の源泉の創出」、「サービスプロバイダーの視点からの戦略事業の強化」、「経営の透明性の向上」を推進し、当社グループの企業価値・株主価値を高めることを通じ、企業の社会的責任を果たしつつ、社会全体のさらなる発展に貢献していきたいと考えております。

経営資源の最適配置による新たな収益の源泉の創出

ホールディングス体制に移行することにより、グループ各社が各事業分野において専門性と創造性を追求し、グループ経営における機動性・客観性・独立性を確保できる体制を目指します。この新体制のもと、グループ内経営資源のタイムリーな再配置を継続的に行い、安定的な事業基盤の確立を進め、事業環境の変化及びマーケットニーズを的確につかみ、新たな収益の源泉を創出してまいります。

サービスプロバイダーの視点からの戦略事業の強化

ITがベースとなった社会において、より利便性の高いサービスを追求するというサービスプロバイダーの視点を持って、戦略事業分野である「金融」、「コミュニケーション」、「ヘルスケア」分野の事業基盤を早期に強化するために、積極的に経営資源を投入してまいります。

経営の透明性の向上

当社グループは、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいりましたが、今回のホールディングス体制への移行を契機に、より強固なグループガバナンスの構築を目指してまいります。グループ全体で企業経営上直面し得る様々な外的リスク及び企業経営上の問題を未然に防止する仕組みと体制の強化に、積極的かつ重点的に取り組むことにより、経営の透明性を一層高めてまいります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるC S Kシステムズ分割準備株を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

あらかじめC S Kシステムズ分割準備株において、各種許認可及び受け入れ態勢を整備し、分割期日から円滑に事業活動を開始できること、また、営業譲渡による方式と比較して効率的かつ円滑に新体制への移行が進められることから、当該分割方式を採用いたしました。

(3) 分割期日

平成17年10月1日

(4) 株式の割当

承継会社であるCSKシステムズ分割準備(株)は、新たに普通株式198,000株を発行し、そのすべてを当社に割当ていたしました。

(5) 増加した資本金及び資本準備金

分割によりCSKシステムズ分割準備(株)が増加した資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとなりました。

資本金の額 9,900百万円
資本準備金 19,678百万円

(6) 分割した事業の範囲

当社の行っている営業のすべてを分割いたしました。

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成17年9月30日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	38,336	流動負債	16,063
固定資産	7,331	固定負債	27
合計	45,668	合計	16,090

(8) 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、当社の営業に関わる資産・負債及び各種契約などの権利義務を承継いたしました。但し、分割契約書において別段の定めのあるものは除きました。

なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものといたしました。

(9) (株)CSKシステムズ(旧社名 CSKシステムズ分割準備(株))の概要

代表者の氏名 代表取締役社長 広瀬 省三
住所 東京都港区南青山二丁目26番1号
資本金 100億円
事業の内容 コンサルティング、システム・インテグレーション、システム運用、
BPO、ITO

< 株式交換 >

当社は、平成17年10月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で平成17年12月2日を株式交換の日とする簡易株式交換の契約を連結子会社である(株)エイ・エヌ・ティ(現社名 (株)CSK Winテクノロジー)との間で締結し、当社が所有する自己の普通株式を割当交付いたしました(株式交換比率は、当社:(株)CSK Winテクノロジー=1:8.9)。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな成長ステージに向け、ここ数年を戦略的先行投資期間と位置付けており、当連結会計年度は、その初年度として金融・ヘルスケア分野等に対し連結ベースで37.2億円の研究開発費を投じております。当連結会計年度の研究開発活動の状況及び研究開発費は以下のとおりであります。

<情報サービス事業>

当社グループは、証券・金融分野をはじめとする大規模システム開発及びシステム開発からシステム運用まで一貫したサービスの提供をより効率的かつ迅速に実現し、環境の変化に多くの選択肢を持って対応できる体制が整いました。このグループ資源を最大限に活用すべく、前連結会計年度よりグループ内で新証券システム構築のためのプロジェクトを発足させ、当連結会計年度に入り本格的な研究活動を実施しております。

また、ヘルスケア分野は、これからの社会基盤として非常に重要であると捉えております。当社グループは、この分野に対して当社グループが持つIT関連技術を応用して展開していくための新たなビジネスモデルの調査・研究を積極的に行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は、37.1億円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

次の文中における今後の事業戦略及び将来に関する記載は、当有価証券報告書提出日の前月末現在における判断によるものであり、今後の経済環境及び経営状況によっては、変更になる可能性がありますのでご了承ください。

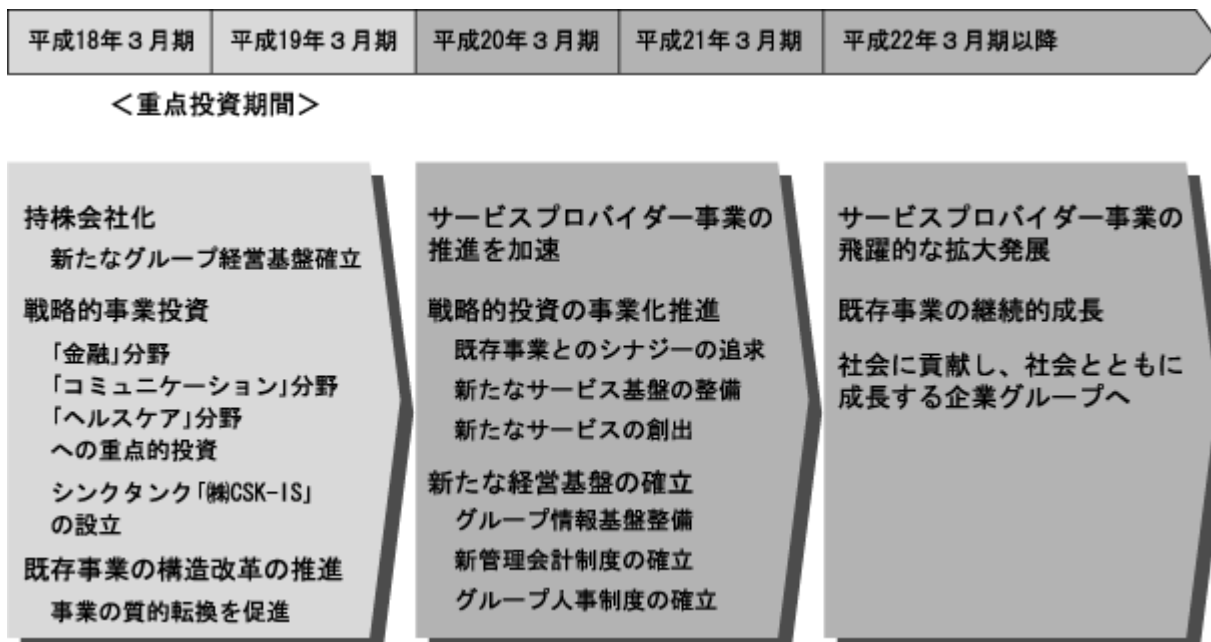
(1) 近年の経営施策と今後の展開について

情報サービス産業は、ITへの依存度の高まりを背景に一層の貢献が期待される一方で、依存度が高いが故に情報システムの処理能力やセキュリティ問題が、経済全体に大きな影響を及ぼすにいたっております。また、同業他社との価格競争、システムの高度化・複雑化、投資案件規模の小型化や納期の短期化等が進み、加えて、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が構造的問題として対応が求められております。

このような背景のもと、当社グループは、平成14年3月期には、B to C系事業の切り離し及び事業領域の位置付けの明確化を行い、コア事業の選択と集中を実施いたしました。

平成15年3月期から平成17年3月期においては、グループ経営体制の確立、戦略事業の差別化促進策、経営機構改革、財務体質の強化策を実施しました。これらの施策を通じ、ITをベースとしたグループ経営体制を整え、併せて、IT事業を補完する位置付けの金融サービス分野の立ち上げを進め、盤石な事業基盤を構築してまいりました。平成18年3月期においては、グループ一体経営による企業価値の最大化及び透明性の高いグループ経営体制の実現を目的としたホールディングス体制への移行を実施いたしました(次項<主要な実施施策>をご参照ください)。

今後の事業改革の方向性は、下図のような内容とスケジュールを予定しております。平成19年3月期までを重点投資期間と位置付け、戦略的事業投資を積極的に推進し、併せて既存事業の構造改革も着実に進め、その後の成長発展の基礎を構築してまいります。そして、平成21年3月期までの2年間を目処に、サービスプロバイダー事業の推進を加速する施策を実施し、平成22年3月期以降で同事業の飛躍的な拡大発展と既存事業の継続的成長のもと、「社会に貢献し、社会とともに成長する企業グループ」を目指していく所存であります。



< 主要な実施施策 >

決算年月	施策の概要
平成15年3月期	<p>グループ経営体制の確立、戦略事業の差別化促進策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コア事業会社の完全子会社化(株)CSKコミュニケーションズ、CSKベンチャーキャピタル(株)(現社名 CSKファイナンス(株)) ・グループ共通のサービスインフラ確立の具体策として、「CSK eサービスデータセンター」の取得・サービス開始 ・ローコストオペレーション策実行(沖縄、福井、島根、岩手、中国大連) ・組織的経営への移行(グループ社長連絡会の定期開催等) <p>財務体質強化策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」の導入 ・厚生年金基金の代行部分返上
平成16年3月期	<p>グループ経営体制の確立、戦略事業の差別化促進策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BPO事業強化策として、(株)サービスウェア・コーポレーションを完全子会社化、地方展開会社の最適化。ITO事業強化策として、CSKネットワークシステムズ(株)の完全子会社化、関連の営業部門の整理統合 ・システム運用管理専門会社(株)CSKシステムマネジメント、シェアードサービス専門会社(株)CSKビジネスサービスを設立 ・周辺事業として手掛けてきた金融サービス事業の立ち上がり <p>経営機構改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の員数削減・任期短縮(2年から1年)、役員退職慰労金制度の實質的撤廃、執行役員制度の導入、本社オフィスの移転 ・ホールディング(持株)会社機能と業務執行機能の組織的分離 ・コンプライアンス委員会の設置、CSKグループ企業行動憲章及びCSKグループ役員社員行動基準を制定 <p>財務体質強化策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結納税制度の採用 ・退職給付に係る財務的負担の軽減及び人事・賃金制度見直しの一環として、退職給付制度を改定 ・ゼロ金利の新株予約権付社債を発行、有利子負債の返済・資金の安定化 ・(株)セガの株式を譲渡
平成17年3月期	<p>グループ経営体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持株会社体制への移行方針の決定、経営機構改革 ・金融分野向けサービスへの取り組み ・大阪、中部、広島地区のオフィスの移転・統合を実施 <p>戦略事業の差別化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質サービスの提供と迅速な意思決定を図る体制整備のために、完全子会社化3社(日本フィッツ(株)、(株)クオカード、プラザアセットマネジメント(株)) ・(株)ベルシテム24の株式を譲渡、(株)CSKマーケティング設立 ・ネットワーク関連事業の戦略的再編成の実施、及びネクストコム(株)の合併に伴う持分法適用関連会社への移行 <p>株主還元のための施策・財務強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい株主還元方針の策定・公表 ・自己株式の取得と株式交換による自己株式の活用
平成18年3月期	<p>「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。</p>

(2) 連結経営成績の推移について

(単位：百万円)

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	357,505	378,472	319,993	241,154
経常利益	16,361	30,565	27,626	26,981
当期純利益	10,781	21,424	33,343	30,874

平成15年3月期：

- ・売上高は、B to C系事業の(株)アスキー及び(株)CSK・エレクトロニクスが連結除外になった関係で全体としては、減収となりました。
- ・経常利益は、経常損失であった前述のB to C系事業2社の連結除外、BPO系会社及びシステム開発・IT O系事業の営業利益段階までの利益積上げ、(株)セガに係る持分法による投資損益の改善などにより大幅な増益となりました。
- ・当期純利益は、投資有価証券売却益の減少に加え、税金費用の増加により減益となりました。

平成16年3月期：

- ・売上高は、機器販売及びBPO系事業が前連結会計年度同様に大きく拡大したことにより、売上高全体としては増収を確保しております。しかし、システム開発・IT O系事業の売上高は低迷し、情報サービス業界が構造的調整局面に入った影響を受ける結果となりました。
- ・経常利益は、BPO系事業の増収・増益、金融サービス事業が本格的に立ち上がったこと及び営業外収益・費用両面での改善等により、大幅な増益となり、最高益の更新となりました。
- ・当期純利益は、経常利益段階までの増益に加え、(株)セガの株式譲渡による特別利益の計上等により、大幅な増益となり、最高益の更新となりました。

平成17年3月期：

- ・売上高、営業利益及び経常利益は、連結子会社(株)ベルシステム24及びネクストコム(株)の2社が期中で連結除外になったことに伴い、減収・減益となりましたが、当期純利益は投資有価証券売却益等により55.6%の大幅増益となりました。
- ・連結除外2社の影響を除いた前連結会計年度比では、IT O分野(システム開発、運営管理、機器販売、保守等)、金融サービス・証券分野が好調に推移し、売上高2.6%、営業利益17.6%の増収・増益となっております。

平成18年3月期：

- ・「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

有利子負債の状況(証券業に係るものを除く)

当連結会計年度末における有利子負債の状況は、短期有利子負債238.5億円(短期借入金193.5億円、一年内返済予定長期借入金45.0億円)、長期有利子負債680.0億円(社債400.0億円、新株予約権付社債230.0億円(ゼロクーポン)、長期借入金50.0億円)、長期及び短期有利子負債の合計で918.5億円となっております。

格付

当連結会計年度末における当社の格付については、平成15年9月発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び長期優先債務はA -、コマーシャル・ペーパーは発行限度額200.0億円・バックアップラインなし・格付J - 1(いずれも、(株)日本格付研究所による格付)となっております。

この格付は、対象債務に係る債務履行の確実性は高いという評価であり、当社グループの財務体質の健全性が客観的に評価されたものと考えております。今後は、適切な株主還元及び事業投資と回収を継続しながらも、財務体質の更なる強化と資本効率の向上に尽力してまいります。

CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム

当社グループは、グループ各社の資金需要をトータルで管理し資金効率を向上すること、スケールメリットを活かした資金調達、連結ベースでの有利子負債と支払利息の削減等を目的として、平成14年12月からCSKグループ・キャッシュマネジメントシステムを運用しております。

(4) 中長期的なビジネスドメインについて

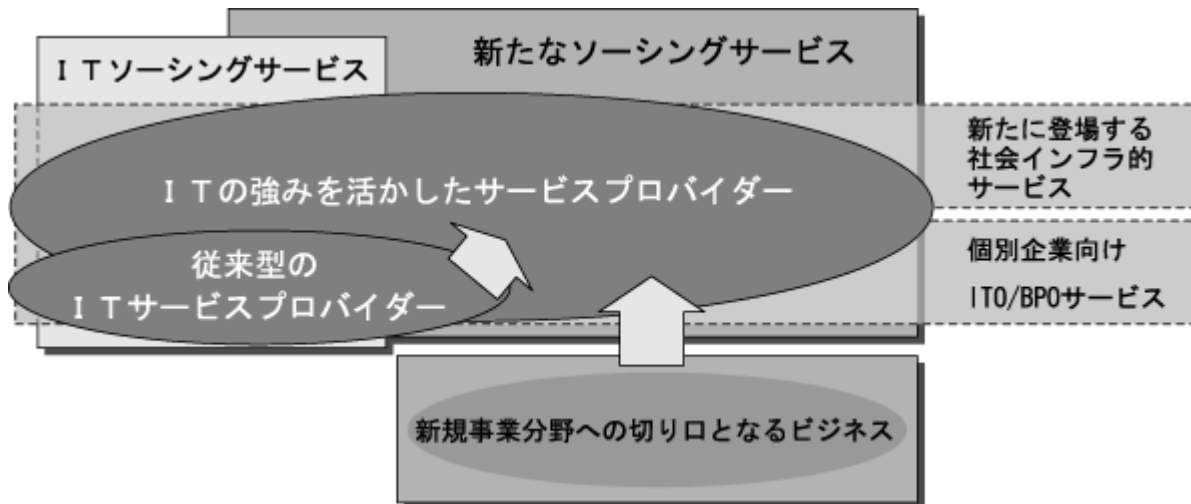
情報サービス産業の創生期から、ITの革新とともにインターネットの爆発的な普及を経て、ITはある特定の分野・限られた利用者のためのものから、多くの企業・生活者に必要不可欠なものに変化し、社会的インフラと言える段階にまで発展してまいりました。

このようなITの発展は、一方で社会基盤(インフラ)自体にも影響を与えるようになりました。従来は、一般に道路、電力、水道、通信設備という物理的な設備が社会インフラとして代表的なものでしたが、現在では、IT、通信機能、決済機能や決済データというような、いわゆるソフト(サービス)が社会経済のなかで不可欠な機能として認知されつつあります。当社グループでは、それらのソフト(サービス)をベースとして「金融」、「コミュニケーション」、「ヘルスケア」等の分野が、今後の社会において必要不可欠かつ新たなインフラとなると想定しております。

産業全体や社会基盤(インフラ)という規模で進む大きな変化に対応すべく、当社グループは、従来のいわゆる「情報サービス」におけるITをベースとしたITソーシングサービスから事業領域を拡大し、新たに登場する社会インフラを支えるサービスとしての「新たなソーシングサービス^(注)」も開拓してまいります。

これらを通じ、新しく総合的な「サービスプロバイダー型」企業グループへと進化し、顧客企業へのサービス提供を通じ、産業全体や社会全体の発展を支えるより大きな領域におけるサービスの提供を目指してまいります。

(注) ソーシングサービス：機能の一部を提供するサービス。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、7,953百万円であり、事業の種類別セグメントで示すと情報サービス事業3,099百万円、金融サービス事業79百万円、証券事業848百万円、プリペイドカード事業122百万円、全社3,803百万円となっております。

連結会社別の主な内訳は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資の内容	投資額(百万円)	摘要
㈱CSK証券サービス	情報サービス事業	ASP事業関連設備等	732	
コスモ証券㈱	証券事業	営業店舗の改修・新設、インターネットホームトレード拡充等	848	
㈱CSKホールディングス	全社	研修・研究用地(東京都多摩市)及び事業用地(千葉県印西市)購入等	3,803	

(注) 設備投資額には無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等の内容及び金額は、次のとおりとなっております。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時の簿価(百万円)	完了年月	摘要
㈱CSKホールディングス	本社 CSK青山ビル(東京都港区)	情報サービス事業全社	事務所設備	15,355	平成18年3月	売却
㈱CSKホールディングス	CSKコンピュータービル(東京都豊島区)	情報サービス事業全社	事務所設備	1,792	平成18年3月	売却

(注) CSK青山ビルは、建物、借地権等を売却したものであり、売却後も当社の本社として賃借しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計		
CSK情報教育センター(東京都多摩市)	情報サービス事業全社	事務所設備 教育設備	2,652	1,688 (10,815)	53	4,394		(注) 1、4
CSK主税町ビル(名古屋市東区)	情報サービス事業全社	事務所設備	608	1,425 (741)	0	2,035		(注) 1
本社 CSK青山ビル(東京都港区)	全社	事務所設備	537		448	986	122	(注) 2
CSK eサービスデータセンター(千葉県印西市)	情報サービス事業	データセンター設備	2,445	1,026 (12,941)	2	3,474		(注) 1
大川センター(京都府相楽郡)	全社	研究設備	0	1,846 (27,117)	11	1,858		
多摩プロジェクト(仮称)(東京都多摩市)	全社	研修・研究用地		2,544 (28,650)	2	2,546		(注) 3

(注) 1 建物及び土地について賃貸しております。

2 建物について賃借しており、一部を転貸しております。

3 当連結会計年度において新規に取得したものであります

4 売却予定のため、回収可能価額まで減損しております。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱CSKシステムズ	CSK eサービスデータセンター (千葉県印西市)	情報サービス事業	情報処理 関連設備等	408		148	557	25	(注) 1
㈱CSK証券サービス	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	A S P 事業 関連設備等	14		1,294	1,308	97	(注) 3
㈱CVCBビジネス	對龍山荘 (京都市左京区)	金融サービス事業	賃貸用	52	2,507 (6,010)	5	2,565		(注) 2
コスモ証券㈱	本店 (大阪市中央区)	証券事業	事務所設備	169		886	1,055	143	(注) 3
コスモ証券㈱	東京支店 (東京都中央区)	証券事業	事務所設備	363		346	709	263	(注) 3

- (注) 1 建物の一部を賃借しております。
 2 建物の一部を賃貸しております。
 3 建物については賃借しております。
 4 帳簿価額の「その他」には無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
㈱CSKシステムズ	CSK eサービスデータセンター (千葉県印西市)	情報サービス事業	情報処理関連設備等	303	所有権移転外 ファイナンスリース
㈱CSKシステムズ	大阪センター (大阪市北区)	情報サービス事業	商用インターネット 設備等	161	所有権移転外 ファイナンスリース
㈱CSK証券サービス	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	A S P 事業関連 設備等	572	所有権移転外 ファイナンスリース

- (注) 1 リース契約による設備の内容は多岐にわたるため、数量については記載を省略しております。
 2 ㈱CSKシステムズのリース料は、平成17年10月1日以降の6ヵ月分であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

当連結会計年度末において新たに計画している重要な設備の新設等は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度に計画であった重要な設備の新設等における重要な変更はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支 払額		着手	完了
㈱CSK証券サービス	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	A S P 事業 関連設備	12,200		自己資金及び 借入金	平成18 年3月	平成19 年9月
㈱CSKホールディングス	多摩プロジェクト(仮称) (東京都多摩市)	全社	教育設備 研究設備	6,669	2,546	自己資金	平成18 年4月	平成19 年3月

- (注) 1 ㈱CSK証券サービスの借入金は、㈱CSKホールディングスからの借入であります。
 2 ㈱CSKホールディングスの既支払額は、土地を取得したものであります。

重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	摘要
㈱CSKホールディングス	CSK情報教育センター (東京都多摩市)	情報サービス事業	事務所設備 教育設備	4,394	平成18年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	298,000,000
合計	298,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,791,992	77,905,051	東京証券取引所 市場第一部	
合計	77,791,992	77,905,051		

- (注) 1 事業年度末から提出日前月末までに新株引受権及び新株予約権の行使により113,059株増加しております。
2 平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

平成12年6月29日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,300	72,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,522	同左
新株予約権の行使期間	平成13年7月25日～ 平成18年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,522 資本組入額 1,761	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社第32期(平成11年4月1日から平成12年3月31日)の営業利益の20%増の営業利益を最初に計上した営業年度にかかる当社の決算発表日の翌日以降でなければ行使できないものとする。なお、合併・営業譲渡・組織変更等により、当該営業利益の達成基準の見直しが必要となる場合は、取締役会において新たな達成基準を設定するものとする。</p> <p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であること。但し、権利付与日において当社取締役の地位にあった者が当社取締役の地位を喪失した場合、及び当社従業員の地位にあった者が当社の就業規程に基づく定年退職により当社従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、権利行使期間の範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社監査役に選任され、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

平成13年6月28日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,300	314,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,639	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月24日～ 平成19年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,639 資本組入額 1,820	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であること。但し、権利付与日において当社取締役の地位にあった者が当社取締役の地位を喪失した場合、及び当社従業員の地位にあった者が当社の就業規程に基づく定年退職により当社従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、権利行使期間の範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社監査役に選任され、又は当社と人的・資金的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

第1回新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,334	3,736
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	433,400	373,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 4,290 新株予約権1個当たり 429,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,290 資本組入額 2,145	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社又は当社子会社の取締役の地位にあった者が取締役の地位を喪失した場合、及び当社又は当社子会社の従業員の地位にあったものが定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、当社子会社、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権(平成15年6月26日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,392	6,165
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	639,200	616,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 3,770 新株予約権1個当たり 377,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,770 資本組入額 1,885	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位にあった者がその地位を喪失した場合、及び当社又は当社子会社の従業員の地位にあったものが定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、当社子会社、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権(平成15年6月26日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	62
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600	6,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 4,110 新株予約権1個当たり 411,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,110 資本組入額 2,055	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位にあった者がその地位を喪失した場合、及び当社又は当社子会社の従業員の地位にあったものが定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、当社子会社、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

第4回新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,017	9,997
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,001,700	999,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 4,820 新株予約権1個当たり 482,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,820 資本組入額 2,410	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位にあった者がその地位を喪失した場合、及び当社又は当社子会社の従業員の地位にあったものが定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、当社子会社、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

第5回新株予約権(平成17年6月28日定時株主総会にて決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,230	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,123,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 4,990 新株予約権1個当たり 499,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,990 資本組入額 2,495	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であること。但し、新株予約権発行日において当社又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位にあった者がその地位を喪失した場合、及び当社又は当社子会社の従業員の地位にあったものが定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利を行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合といえども、当社、当社子会社、又は当社と人的・資本的関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

株式交換によりCSKネットワークシステムズ株式会社からその義務を承継した第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	337	296
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,623	23,384
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 3,270 新株予約権1個当たり 258,330	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,270 資本組入額 1,635	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においてもCSKネットワークシステムズ株式会社の役員又は従業員であること。但し、役員の任期満了による退任並びに従業員の定年退職により地位を喪失した場合は、それぞれ地位の喪失後1年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利行使を認める。また、CSKネットワークシステムズ株式会社の完全親会社となる当社及び当社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の権利は消滅する。</p> <p>その他の権利行使条件については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。但し、新株予約権を譲渡する場合、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、79株であります。

株式交換によりCSKネットワークシステムズ株式会社からその義務を承継した第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,817	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 3,270 新株予約権1個当たり 258,330	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,270 資本組入額 1,635	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においてもCSKネットワークシステムズ株式会社の役員又は従業員であること。但し、役員の任期満了による退任並びに従業員の定年退職により地位を喪失した場合は、それぞれ地位の喪失後1年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利行使を認める。また、CSKネットワークシステムズ株式会社の完全親会社となる当社及び当社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在職している限り権利行使を認める。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の権利は消滅する。</p> <p>その他の権利行使条件については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。但し、新株予約権を譲渡する場合、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、79株であります。

株式交換により株式会社サービスウェア・コーポレーションからその義務を承継した第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	720	712
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,640	44,144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 5,302 新株予約権1個当たり 328,724	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,302 資本組入額 2,651	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役又は従業員(従業員とは、雇用契約関係にある者をいい、顧問、相談役、その他名称の如何を問わず、委任契約関係にある者を含まない。以下同様とする。)であること。但し、新株予約権の発行日において株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役の地位にあった者が取締役の地位を喪失した場合、及び株式会社サービスウェア・コーポレーションの従業員の地位にあった者が定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役又は従業員の地位を喪失した場合といえども、株式会社サービスウェア・コーポレーション、株式会社サービスウェア・コーポレーションの子会社、又は株式会社サービスウェア・コーポレーションと人的・資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、62株であります。

株式交換により株式会社サービスウェア・コーポレーションからその義務を承継した第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	116	114
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,192	7,068
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 1,804 新株予約権1個当たり 111,848	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,804 資本組入額 902	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役又は従業員(従業員とは、雇用契約関係にある者をいい、顧問、相談役、その他名称の如何を問わず、委任契約関係にある者を含まない。以下同様とする。)であること。但し、新株予約権の発行日において株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役の地位にあった者が取締役の地位を喪失した場合、及び株式会社サービスウェア・コーポレーションの従業員の地位にあった者が定年退職により従業員の地位を喪失した場合、それぞれ地位の喪失後2年間(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)は権利行使できるものとする。</p> <p>権利行使時において株式会社サービスウェア・コーポレーションの取締役又は従業員の地位を喪失した場合といえども、株式会社サービスウェア・コーポレーション、株式会社サービスウェア・コーポレーションの子会社、又は株式会社サービスウェア・コーポレーションと人的・資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、62株であります。

株式交換により日本フィッツ株式会社からその義務を承継した第6回ストックオプション第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	486	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,216	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり 4,898 新株予約権1個当たり 274,288	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,898 資本組入額 2,449	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても日本フィッツ株式会社の役職員又は顧問であること。但し、取締役又は監査役の任期満了による退任並びに従業員の定年退職の場合は、権利行使期間の開始日から1年間以内(但し、上記の権利行使期間範囲内とする。)に限り権利行使を認める。また、当社及び当社子会社、関連会社並びに日本フィッツ株式会社の子会社、関連会社へ転籍する場合は、当該転籍先に在籍している限り権利行使を認める。</p> <p>その他の権利行使条件については、新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、56株であります。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年9月4日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	23,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,813,692	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,030.9	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月2日～ 平成23年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,030.9 資本組入額 3,016	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も平成23年8月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであるため、本社債から分離譲渡できない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	23,000	同左

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、165.812株であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	2,900	74,703,064	5	69,034	58,678	20,115
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2	1,835,599	76,538,663	104	69,138	4,596	24,712
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	194,621	76,733,284	351	69,490	424	25,136
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	1,058,708	77,791,992	2,033	71,523	2,033	27,169

- (注) 1 発行済株式総数及び資本金の増加は、新株引受権の行使によるものであります。また、資本準備金の減少は、新株引受権の行使による増加5百万円を上回る、自己株式の取得に充当すること等を目的とした平成14年6月27日の定時株主総会の決議に基づく剰余金への振替えによる減少58,683百万円によるものであります。
- 2 新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が59,485株、資本金及び資本準備金が各々104百万円増加しております。また、平成15年5月1日を株式交換の日とする簡易株式交換により、発行済株式総数が1,776,114株、資本準備金が4,491百万円増加しております。
- 3 新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が194,621株、資本金及び資本準備金が各々351百万円増加しております。また、平成16年3月22日を株式交換の日とする簡易株式交換により、資本準備金が72百万円増加しております。
- 4 新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,058,708株、資本金及び資本準備金が各々2,033百万円増加しております。
- 5 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が113,059株、資本金及び資本準備金が各々226百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	86	64	377	289	20	36,732	37,569	
所有株式数 (単元)	2	274,324	26,025	60,902	218,575	58	196,508	776,394	152,592
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.34	3.35	7.84	28.15	0.01	25.31	100.00	

- (注) 自己株式は「個人その他」に41,439単元、単元未満株式の状況に33株が含まれております。なお、自己株式4,143,933株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質所有株式数は4,143,833株であります。また、「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,722	9.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,796	8.74
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26-1	4,143	5.33
株式会社オー・イー	東京都渋谷区恵比寿西2丁目2-6	3,553	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,398	3.08
ピー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ピー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2	2,078	2.67
カリヨン ディーエムエイ オーティシー (常任代理人 カリヨン証券会社)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋1丁目9-2)	2,004	2.58
大川科学技術財団設立準備委員会	東京都千代田区平河町2丁目5-7	1,710	2.20
CSKグループ社員持株会	東京都港区南青山2丁目26-1	1,518	1.95
モルガン ホワイトフライヤーズ エキ्यूイティ デリヴエイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	902 MARKET STREET. WILMINGTON. DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6丁目7)	1,463	1.88
合計		33,390	42.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,143,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,495,600	734,956	
単元未満株式	普通株式 152,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	77,791,992		
総株主の議決権		734,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C S Kホールディングス	東京都港区南青山 2丁目26-1	4,143,800	-	4,143,800	5.33
合計		4,143,800	-	4,143,800	5.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成12年6月29日(第32回定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 26 当社従業員 903
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	485,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合には次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 時価を下回る払込価額で新株を発行(但し、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

決議年月日	平成13年6月28日(第33回定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 22 当社従業員 1,476
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	676,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合には次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 時価を下回る払込価額で新株を発行(但し、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

	第1回新株予約権
決議年月日	平成14年6月27日(第34回定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 22 当社子会社の取締役 7 当社従業員 1,618
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	754,900 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2、3、4
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使並びに当社第32回及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日 (第35回定時株主総会)	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 13 子会社取締役 39 子会社執行役員 1 当社従業員 1,592 子会社従業員 550	当社従業員 52
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。	同左
株式の数(株)	933,900 (注)1	7,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使並びに当社第32回及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日 (第36回定時株主総会)	平成17年6月28日 (第37回定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 14 子会社取締役 43 子会社執行役員 10 当社従業員 1,842 子会社従業員 557	当社取締役 10 当社執行役員 4 子会社取締役 55 子会社執行役員 29 当社従業員 1 子会社従業員 1,329
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。	同左
株式の数(株)	1,016,700 (注)1	1,123,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

- 2 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使並びに当社第32回及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

株式交換によりCSKネットワークシステムズ株式会社からその義務を承継した新株予約権

	第1回、第2回新株予約権
決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の人数(名) (注)4	159
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株) (注)4	75,840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)1、2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合並びに当社第32回定時株主総会及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)には、次の算式により調整される。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当社が吸収合併又は新設合併その他の組織変更を行う場合等、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとする。

4 付与対象者の人数、株式の数につきましては、CSKネットワークシステムズ株式会社からその義務を承継した日のものを記載しております。

株式交換により株式会社サービスウェア・コーポレーションからその義務を承継した新株予約権

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年6月20日	同左
付与対象者の人数(名) (注)4	118	110
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。	同左
株式の数(株) (注)4	45,136	12,710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)1、2、3	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(注) 1 時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合並びに当社第32回定時株主総会及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により調整される。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

4 付与対象者の人数、株式の数につきましては、株式会社サービスウェア・コーポレーションからその義務を承継した日のものを記載しております。

株式交換により日本フィッツ株式会社からその義務を承継した新株予約権

	第6回ストックオプション第1回新株予約権
決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の人数(名) (注)4	148
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株) (注)4	27,216
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。(注)1、2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使並びに当社の第32回及び第33回定時株主総会の決議に基づき付与した新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

4 付与対象者の人数、株式の数につきましては、日本フィッツ株式会社からその義務を承継した日のものを記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月28日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月10日決議)	2,500,000	12,000
前決議期間における取得自己株式	1,813,500	8,286
残存授權株式の総数及び価額の総額	686,500	3,713
未行使割合(%)	27.5	30.9

(平成18年6月28日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月19日決議)	1,500,000	9,000
前決議期間における取得自己株式	1,027,800	5,735
残存授權株式の総数及び価額の総額	472,200	3,264
未行使割合(%)	31.5	36.3

二 【取得自己株式の処理状況】

(平成18年6月28日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	9,620	42

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成18年6月28日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,021,870

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、平成17年10月1日からの新たな経営体制への移行と近年の社会経済の動向を踏まえ、平成17年4月に新しい株主還元方針を策定し、公表いたしました。

新しい株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案し、株主資本配当率^(注)(DOE)をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

(注) 株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity)

$$= \text{配当金総額} \div (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

この配当方針に基づき、当事業年度については、1株当たり通期配当を、前期比2.4倍の40円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

内部留保金は、更なる企業価値向上のための先行投資として、新事業分野を開拓するための調査研究、技術教育、研究開発等に有効に活用してまいります。

また、機動的な資本政策を通じ株主価値を向上すること、加えて発行済株式数を実質的に削減し、1株当たり株主価値を高めるという2つの観点から、自己株式の取得も実施しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,190	4,680	5,170	5,400	6,330
最低(円)	2,260	1,759	1,845	3,870	3,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,050	5,380	6,330	6,090	5,480	5,900
最低(円)	4,380	4,440	4,940	5,040	4,950	5,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役会議長	青 園 雅 紘 (昭和19年9月26日生)	平成3年6月 野村證券株式会社常務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役会長社長執行役員 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成16年10月 当社取締役グループ経営会議議長 平成17年6月 当社取締役会議長(現在) (他の会社の代表状況) C S K プリンシパルズ株式会社代表取締役社長 株式会社C S K - I S 代表取締役社長	50
代表取締役 社 長	福 山 義 人 (昭和24年12月20日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役西日本支社長室長 兼採用本部西日本採用部長 平成6年6月 当社常務取締役人事本部長 平成10年1月 当社常務取締役人事本部長兼総務本部長 兼経理財務本部長 平成11年4月 当社常務取締役人事本部長兼総務本部長 平成12年6月 当社専務取締役人事本部長兼総務本部長 兼財務本部長 平成13年4月 当社専務取締役人事本部長兼財務本部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年7月 当社代表取締役 平成16年10月 当社代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役社長(現在)	19
代表取締役	有 賀 貞 一 (昭和22年10月13日生)	平成6年6月 株式会社野村総合研究所常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役金融システム事業本部長 兼公共システム営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役金融システム事業本部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長金融システム事業本部長 平成12年10月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年7月 当社代表取締役(現在)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	鈴木 孝博 (昭和27年8月15日生)	<p>平成3年12月 野村証券株式会社渋谷西口支店長</p> <p>平成6年12月 同社西宮支店長</p> <p>平成9年2月 当社入社</p> <p>平成9年4月 当社理事秘書室長</p> <p>平成11年4月 当社理事営業企画本部長</p> <p>平成13年4月 当社理事グループ戦略本部長</p> <p>平成14年6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション 代表取締役副社長</p> <p>平成15年6月 当社取締役常務執行役員財務本部長兼総合企画 本部長</p> <p>平成16年2月 当社取締役常務執行役員グループ管理部 兼財務部担当</p> <p>平成16年10月 当社代表取締役常務執行役員法務部 兼財務部担当</p> <p>平成17年10月 当社代表取締役(現在)</p> <p>(他の会社の代表状況)</p> <p>株式会社CSKマーケティング代表取締役社長</p> <p>株式会社CSKマーケティングHR代表取締役社長</p> <p>株式会社CSK CHINA CORPORATION 代表取締役社長</p> <p>CSK SYSTEMS(SHANGHAI)CO.,LTD. 董事長</p>	8
取締役	坂川 真 (昭和20年3月29日生)	<p>平成5年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役流通・産業システム本部・公共シス テム本部管掌</p> <p>平成8年6月 野村システムサービス株式会社取締役副社長</p> <p>平成10年6月 株式会社野村総合研究所監査役</p> <p>平成11年6月 当社専務取締役</p> <p>平成12年6月 当社取締役副社長</p> <p>平成13年6月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成15年6月 当社取締役(現在)</p> <p>平成16年5月 株式会社ジェー・アイ・イー・シー 代表取締役社長(現在)</p> <p>(他の会社の代表状況)</p> <p>株式会社ジェー・アイ・イー・シー代表取締役社長</p>	3
取締役	東 敬司 (昭和25年11月4日生)	<p>昭和46年2月 当社入社</p> <p>平成8年6月 当社取締役西日本事業本部産業システム第一 事業部長兼西日本事業本部営業企画部長</p> <p>平成9年4月 当社取締役西日本事業本部長</p> <p>平成12年6月 当社常務取締役西日本事業本部長</p> <p>平成13年6月 当社専務取締役</p> <p>平成15年6月 当社専務執行役員事業推進本部長</p> <p>平成16年6月 当社取締役(現在)</p> <p>(他の会社の代表状況)</p> <p>株式会社CSKシステムマネジメント代表取締役社長</p> <p>株式会社CSKビジネスサービス代表取締役社長</p> <p>株式会社CSK Winテクノロジー代表取締役社長</p>	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	井上 智 治 (昭和30年3月7日生)	昭和55年4月 第二東京弁護士会登録 平成6年11月 弁護士業務を終了 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役(現在) 株式会社マルチメディア総合研究所 代表取締役(現在) 平成13年11月 アイ・ビィ・シー インベストメント株式会社 代表取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役 株式会社マルチメディア総合研究所代表取締役 アイ・ビィ・シー インベストメント株式会社代表取締役	
取締役	奥 島 孝 康 (昭和14年4月16日生)	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授(現在) 昭和56年5月 同大学教務部長 昭和61年11月 同大学図書館長兼評議員 平成2年9月 同大学法学部長兼評議員 平成6年11月 同大学総長兼評議員 平成14年11月 同大学学事顧問(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	
取締役	エリック・ ブリニョルフソン (昭和37年4月14日生)	平成8年9月 スタンフォード大学経営学大学院客員準教授 平成11年6月 M I Tセンター・フォー・eビジネス 最高責任者(現在) 平成13年7月 マサチューセッツ工科大学 スローンスクール教授(現在) 平成13年9月 ボストン連邦準備銀行学術顧問委員 平成16年9月 ハーバード大学経営学大学院上級研究員 平成17年6月 当社取締役(現在)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	田 端 広 道 (昭和24年6月13日生)	平成10年6月 野村證券投資信託委託株式会社(現 野村アセットマネジメント株式会社)執行役員投信マーケティング本部担当兼投資総務部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長 平成13年4月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成16年10月 当社副社長執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	3
常勤監査役	石 原 正 之 (昭和21年10月2日生)	平成7年3月 日本銀行検査役 平成7年6月 株式会社紀陽銀行入行 常務取締役 平成14年6月 イーストウエストコンサルティング株式会社顧問 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	
監査役	峯 岸 芳 幸 (昭和27年7月15日生)	昭和50年4月 監査法人中央会計事務所(現 中央青山監査法人)入所 昭和53年3月 公認会計士登録 昭和55年9月 峯岸公認会計士事務所代表者(現在) 平成元年12月 当社監査役(現在)	1
監査役	升 永 英 俊 (昭和17年7月12日生)	昭和48年7月 弁護士登録 昭和54年5月 コロンビア大学ロースクール修士号取得 昭和55年10月 コロンビア州特別区(首都ワシントン)弁護士登録 昭和59年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成3年4月 東京永和法律事務所代表(現在) 平成10年6月 当社監査役(現在)	0
合 計			124

- (注) 1 取締役奥島孝康氏及びエリック・ブリニョルフソン氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役石原正之氏、監査役峯岸芳幸氏及び升永英俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

当社は経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

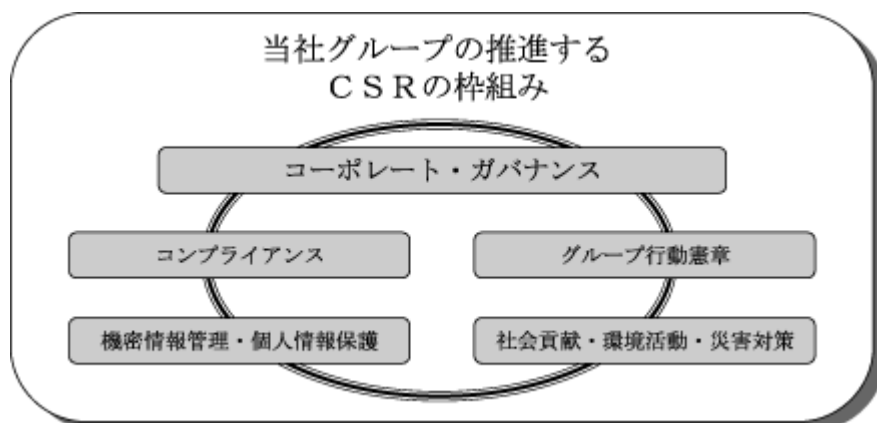
執行役員	田村 拓
	熊崎 龍安
	新堀 義之
	町田 啓一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つに「社会的使命を担う経営」を標榜し、グループ全体として、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループは、すべてのステークホルダーに対し、健全で効率的な事業活動や社会貢献を通じて、有形・無形の社会的責任と義務を果たし、健全なる情報化社会の発展への貢献及び社会と調和した企業としての発展を目指しております。

< CSR への取組み >



特に、コーポレート・ガバナンスは、CSRの中核をなすものであり、当社個別の課題であると同時に、グループ全体としての経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの基本的構成要素となる項目についての当社グループの考え方は、次のとおりであります。

株主の権利と平等性 : 資本主義経済・資本市場自体が、株主の存在を前提に成立しており、株主の権利が適切に行使される環境の提供が企業としての重要な責任と考えております。議決権行使の判断基準となる経営情報の開示・提供、更に、適切な利益還元を通じ、株主の権利の十分な尊重を目指しております。また、特定の株主への偏重や法的に許容されない不平等な株式発行等が起こらないように、常時株主の平等性に留意した企業運営を推進しております。

ステークホルダーとの関係 : あらゆるステークホルダーからの信任があつてこそ、当社グループは、この経済社会に存在し得ると考えております。ステークホルダーとの関わり方は多様であります。特に株主以外のステークホルダーとの関係は、相互の成長発展のために協力的かつ相互尊重的であるべきであり、一方で、商取引が不公正や排他的にならないよう十分な注意と配慮を持つべきであると考えております。

情報開示と透明性 : 情報開示は、投資家及び株主が適切な投資判断を行ううえで不可欠なものであり、公開企業として果たすべき最重要の責務の一つと認識しております。定期的な業績に関する情報開示だけでなく、様々な形で発生する経営状況に重要な影響を与える事象についても、当社グループはタイムリーかつ正確・公平な情報開示に努め、透明性の維持向上を追求してまいります。

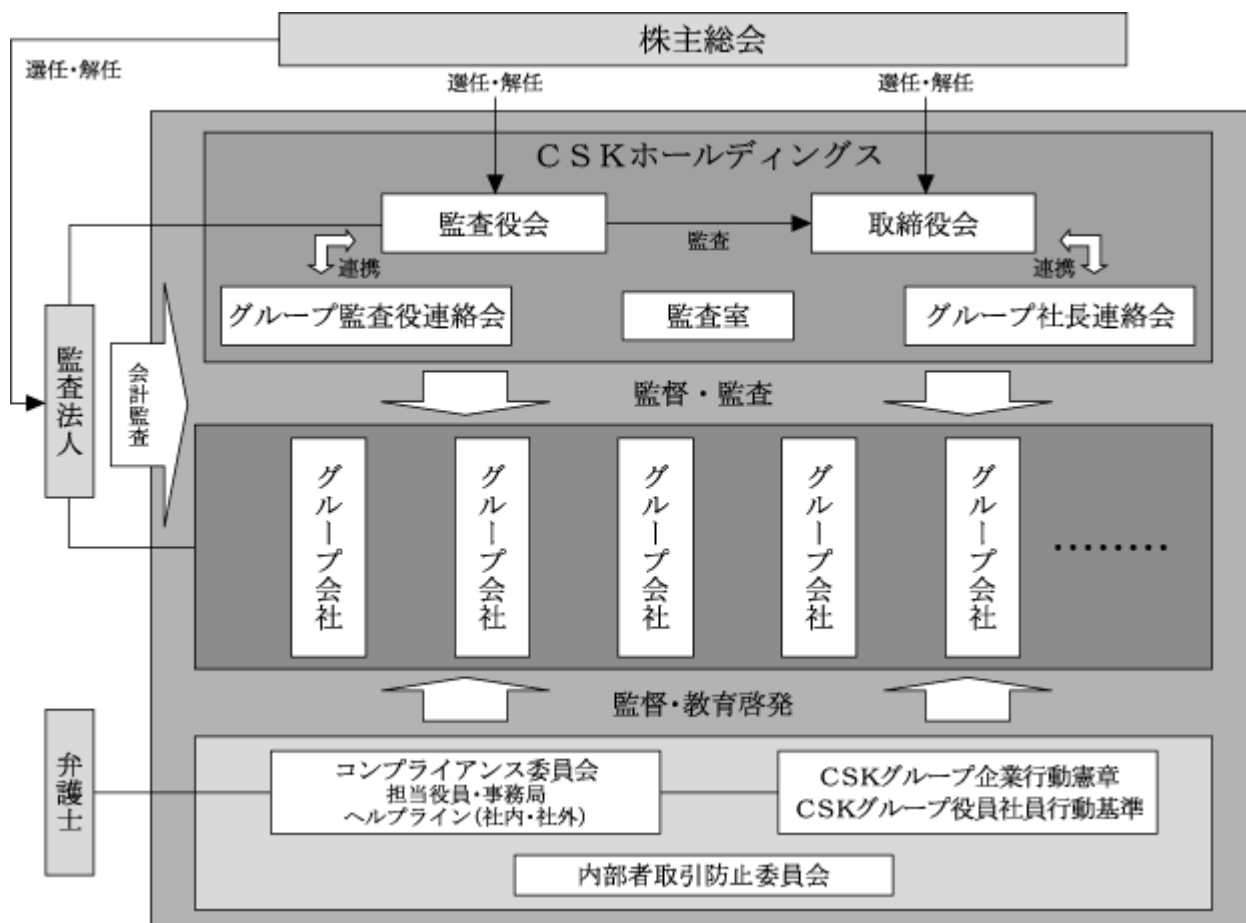
取締役会・監査役会の役割：取締役会・監査役会は、ともに株主による選任により、企業経営の監督管理を委任されており、コーポレート・ガバナンスにおける最重要の実施主体であると考えております。取締役会は、業務執行の適法性・健全性及び効率性につき常時監督を行い、監査役会は、取締役の職務遂行の適法性を監査すると同時に、会計及び業務執行が適切であるかを監査することを責務としており、この二つが有効に機能することが、企業価値の健全な向上に資するものと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本構成

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、取締役会における深度のある協議・検討のために取締役員数枠を10名以内としており、取締役の任期1年、役員退職慰労金制度は実質的廃止等、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。なお、当社は、監査役制度を採用しております。

当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」は、下図のような構成となっております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。

- 2) その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体を別途設けており、また、定常的な事業運営上の重要事項については、執行役員・部長等が出席する会議体を設け、これらの会議体をそれぞれ定期的で開催することにより、効率的な事業運営を行っております。
- 3) 当社グループ全体の運営については、グループ各社の代表者が参加する会議体を設け、定期的で開催しており、また、各社の取締役が出席する業績・営業状況に関する報告会を原則として月例で実施しております。これらに加え、必要に応じて個別の検討会議を実施しているほか、グループ各社の営業・人事・総務法務・広報・情報システム・経理等の実務責任者レベルの連絡協議会を定期的実施しております。

監査役監査及び内部監査の状況

- 1) 監査役会は、社外監査役3名を含む4名(うち常勤2名)で構成されており、監査役会が定めた監査計画に従い監査を実施しております。

法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類等の閲覧、取締役等の職務執行状況の聴取を通じた監査を実施するとともに、監査室から内部監査の結果について適宜報告を受けております。更に、会計監査人から監査計画及び監査の方法と結果について定期的に報告を受けております。

また、グループとしての監査機能の充実を図るために、グループ監査役連絡会を定期的開催する他、必要に応じてグループ会社に対しても監査を実施しております。

なお、監査役専任スタッフ2名及び秘書2名の合計4名が配置されております。

- 2) 監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

また、グループとしては、グループ各社の監査担当部門が各社ごとに監査を行っており、必要に応じ、当社の監査室がグループ会社の監査も実施しております。一方、グループとしての監査機能の向上及び情報交換のために、グループすべての監査担当部門を対象としたCSKグループ監査連絡会を開催しております。

なお、監査室は会計監査人に対し、適宜業務監査に関する情報の提供を行っており、会計監査人からは、監査室に対し会計監査に係る定期的な報告が行われております。

監査室は、業務監査と情報セキュリティ監査を実施しており、要員数は15名であります。

会計監査の状況

- 1) 会計監査の状況

当社の会計監査人は、中央青山監査法人であり、当社及び当社グループは、旧商法特例法及び証券取引法の定めに基づき、決算監査及び期中監査を通じて、単体及び連結決算に係る会計監査を受けております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

2) 当社の会計監査業務に係る公認会計士等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小 山 裕	中央青山監査法人	2年
	藤 本 重 雄		1年
	日 高 真理子		6年

3) 監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 6名 会計士補 11名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

社外取締役及び社外監査役は外部の有識経験者であり、当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社との間に特別な利害関係のある取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の中核となる重要な体制として、コンプライアンス委員会を設置し、担当役員、推進担当部門のもと、法令及び企業倫理の遵守を徹底するための仕組み作りを推進しております。また、コンプライアンスに係る報告・情報提供を適切に収集できるヘルプライン制度を設置しており、万一の問題発生時に迅速に対応できる体制を構築しております。

機密情報管理・個人情報保護については、当社の事業を承継した(株)CSKシステムズにおいて、機密情報管理委員会及び情報管理責任者等を設置しております。同社及び顧客企業の機密情報の管理徹底と個人情報の適切な保護を目的に、情報セキュリティポリシーを制定しており、階層別教育やガイドブックの配布を通じ、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。また、他の主要なグループ会社においても同様の仕組みを設け、機密情報管理・個人情報保護の徹底を図っております。

当社グループとして法令及び企業倫理の遵守を徹底するために、「CSKグループ企業行動憲章及びCSKグループ役員社員行動基準」を制定しており、携帯用カードを全役員・社員に配布し、浸透と徹底を図っております。

個人情報保護の積極的推進策の一環として、グループ全体でプライバシーマーク^(注)の取得を積極的に推進しており、当社を含め19社が取得しております。

(注)プライバシーマーク：財団法人日本情報処理開発協会が個人情報を適切に保護する体制を整備している事業者に対し付与するマーク。

内部者取引防止委員会においては、役員・社員による当社、グループ会社及び顧客企業の株式等の売買に関する事前チェックを実施しているほか、積極的に啓蒙活動を行い、インサイダー取引の未然防止に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役11名に対し311百万円、当社の監査役5名に対し48百万円支給しており、役員報酬は総額359百万円となっております。

(5) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の中央青山監査法人に対する当連結会計年度に係る監査報酬等の見込額は以下のとおりであります。

	金額
監査報酬等の総額	264百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	246百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	54百万円

(6) 関連当事者との関係

関連当事者との関係については、外部株主及び外部債権者の利益及び権利を保護することを前提に、人事・資金・技術の供与、適切な取引関係の構築及び維持運用をしております。また、第三者の利益及び権利を適法に確保しつつ、適切な取引価格を設定しております。

当社グループは、総合的なサービスプロバイダーとして事業展開するために必要な幅広いサービスラインナップを有しており、関連当事者との経済的合理性に基づく適切な関係を基礎に、企業価値の最大化に積極的に取り組んでおります。

(7) 弁護士との関係

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

(8) 最近1年間の取組み状況

コーポレート・ガバナンス関連

1) ホールディングス体制への移行

平成17年10月1日をもってホールディングス体制に移行し、新たなグループ経営体制が本格的にスタートいたしました。この新体制への移行にあわせ、グループ会社の取締役・執行役員の異動を実施し、グループ全体として付加価値の高いサービスの提供を目指すとともに、透明性の高いグループ経営を指向し、各社の業務執行体制の整備も実施いたしました。

2) 会社法に基づく内部統制システムの基本方針

当社グループでは、会社法の施行を受け、“内部統制システム”をグループ全体の組織統合インフラと位置付けて、次の内部統制システム構築に係る基本方針の決定を平成18年5月に行っております。

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
-) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
-) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
-) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
-) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス関連、機密情報管理・個人情報保護関連

コンプライアンス意識調査、コンプライアンス・機密情報管理・個人情報保護関連の階層別社員教育、情報セキュリティ監査等、グループ全体を対象として実施いたしました。

社会貢献・環境活動・災害対策

1) C A M P (Children s Art Museum & Park)

「子どもたちが情報化社会の創造を先導していく」との当社創業者の大川功の理念を受け継ぎ、M I Tメディアラボを始めとする国内外の研究・教育機関の協力のもとに、未来の子どもたちのための活動として「C A M P」を運営しております。

C A M Pは、30種類以上のワークショップの運営を通じて、子どもたちが、自分にあった表現やコミュニケーションの方法を見いだす「機会」を提供するプロジェクトであり、ワークショップ自体の外部への貸出し、スタッフ向け研修も実施しております。

) 活動拠点

京都の大川センター及びC A M P東京オフィスの2拠点をベースに、東京、横浜、名古屋、大阪、奈良、北海道、沖縄等各地でワークショップを開催しております。

) ワークショップの事例

「クリケットワークショップ」：小型コンピュータ「クリケット」と身のまわりの素材を使ったおもちゃ作りを通じ、自由な発想を形にしていくもの

「すいそく・かいぞく・凶鑑ワークショップ」：海の生物の視点で撮影された映像の観察を通じ、科学的な考え方やアイデアを広げる楽しさを体験するもの

「ピクトデザインワークショップ」：絵文字(ピクトグラム)の作成を通じ、デザインの基礎を体験するもの

2) 財団法人 大川情報通信基金

当財団は、情報・通信分野の新しい研究に対する助成、顕彰活動、調査・分析、情報収集等を目的として、昭和61年に当社創業者の大川功が設立いたしました。現在の基本財産は約50億円であり、特に公益性が高い財団法人として、総務大臣より「特定公益増進法人」の認定を受けております。

研究助成及び顕彰の対象は、国内のみならず海外も対象としており、今後とも情報・通信分野のますますの発展と振興に努め、21世紀の高度情報化社会の形成の一助となって、充実した公益活動を推し進めていくものであります。

3) 東京グリーンシステムズ株式会社

同社は、東京都・多摩市・当社の共同出資による第三セクター企業として、平成4年に設立されました。重度障がい者雇用モデル企業として、「参加・自立・共生」を理念として掲げ、これを実践していくことによりノーマライゼーション(障がい者とそうでない者が共に暮らす社会が正常であるという考え方)を推進しています。なお、事業内容は、生花販売・観葉植物レンタル、ホームページ・名刺作成、売店・喫茶室運営等を行っております。

4) C S K杯囲碁アジア対抗戦

I Tが活用された高度情報化社会では、効率化を求めるあまり人間性が損なわれるという懸念がありますが、一方、人間性を豊かにし、創造性を高めるものの一つとして囲碁というゲームがあり、この観点から囲碁の社会的意義は今後大きくなるものと考えます。I Tに深く関わる当社グループにとって、人間性の維持・向上は社会的責任であると認識しており、囲碁アジア対抗戦の企画運営を通じ、広く社会水準の向上に寄与していきたいと考えております。

なお、平成14年に創設されたC S K杯囲碁アジア対抗戦は、日本・中国・韓国・中華台北のトッププロ棋士各5名が出場し、チーム対抗で争う囲碁のアジア大会です。

5) 災害対策及び環境活動

災害対策については、大規模地震等による被害を最小限に抑えることを目的に災害対策委員会を運営しており、緊急連絡網の整備、緊急時用飲料水・食料の備置、非常時の行動指針マニュアルの配布を行うなど対策を進めております。また、当社グループの保有するI Tに係る技術・ノウハウを活用し、ペーパーレス化、省資源化、集中管理による電気等の節約、廃棄物の分別回収等の環境活動を推進しております。

6) 多摩プロジェクト

自然環境を活かし、(株)C S K - I Sの研究開発活動の場として、当社グループの社員研修の場として、そして東京グリーンシステムズ(株)及び(株)C S Kグリーンサービスの行うグリーンビジネスの生産拠点として、東京都多摩市に関連施設の構築を予定しております。

当社グループのC S Rにつきましては、当社ホームページ「C S R(企業の社会的責任)への取り組み」をご参照ください(<http://www.csk.com/csr/index.html>)。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	77,510		77,444	
2 受取手形及び売掛金		38,910		36,079	
3 有価証券	4	5,965		3,910	
4 営業投資有価証券	9	16,224		3,176	
5 たな卸資産		6,345		8,111	
6 繰延税金資産		7,068		7,346	
7 金融サービス運用資産	3,9	42,504		94,123	
8 証券業における預託金		42,463		57,696	
9 証券業における トレーディング商品	4	11,661		10,863	
10 証券業における 信用取引資産		72,535		112,120	
11 その他		19,967		29,454	
貸倒引当金		81		162	
流動資産合計		341,075	74.9	440,165	81.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		35,050		22,850	
減価償却累計額		16,950	18,100	12,458	10,391
(2) 土地			11,306		11,684
(3) その他		14,155		13,303	
減価償却累計額		8,340	5,814	8,392	4,910
有形固定資産合計			35,221		26,986
			7.7		5.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			987		607
(2) その他			15,898		3,826
無形固定資産合計			16,885		4,434
			3.7		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,4		35,499		58,679
(2) 前払年金費用			4,522		3,269
(3) 繰延税金資産			10,165		969
(4) その他			14,783		10,750
貸倒引当金			2,516		2,120
投資その他の資産合計			62,454		71,548
			13.7		13.2
固定資産合計			114,562		102,969
			25.1		19.0
資産合計			455,637		543,134
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	18,038		14,015	
2	4	16,022		23,853	
3		3,200			
4		2,774		10,868	
5	2,4	33,814			
6	4			38,977	
7		5,970		6,288	
8		1,215		3,173	
9		234			
10		4,890		4,756	
11	4	60,071		77,341	
12		45,344		65,984	
13	4	14,808		22,102	
流動負債合計		206,386	45.3	267,362	49.2
固定負債					
1		40,000		40,000	
2		23,000		23,000	
3		4,500		5,000	
4		1,129		787	
5		255		239	
6		1,825		2,235	
固定負債合計		70,711	15.5	71,262	13.1
特別法上の準備金					
1	8	657		1,078	
2	8			0	
特別法上の準備金合計		657	0.2	1,079	0.2
負債合計		277,755	61.0	339,703	62.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,396	4.7	23,606	4.4
(資本の部)					
資本金		69,490	15.2	71,523	13.2
資本剰余金		34,114	7.5	36,137	6.6
利益剰余金		51,261	11.2	80,719	14.9
その他有価証券評価差額金		7,296	1.6	11,069	2.0
為替換算調整勘定		62	0.0		
自己株式		5,615	1.2	19,625	3.6
資本合計		156,485	34.3	179,824	33.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		455,637	100.0	543,134	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高			319,993	100.0		241,154	100.0
売上原価	1		241,023	75.3		156,581	64.9
売上総利益			78,970	24.7		84,572	35.1
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給料手当		17,140			17,101		
2 賞与引当金繰入額		1,899			2,714		
3 退職給付費用		1,187			1,094		
4 支払手数料		7,555			7,735		
5 家賃		3,635			3,739		
6 連結調整勘定償却額		559			373		
7 その他		22,945	54,924	17.2	26,676	59,435	24.7
営業利益			24,046	7.5		25,137	10.4
営業外収益							
1 受取利息		165			124		
2 投資有価証券売却益		1,713			-		
3 持分法による投資利益		368			198		
4 投資事業組合収益		1,406			-		
5 カード退蔵益		-			909		
6 助成金収入		-			462		
7 その他		1,480	5,135	1.6	1,112	2,807	1.2
営業外費用							
1 支払利息		410			174		
2 退職給付引当金繰入額		260			260		
3 証券代行手数料		178			187		
4 リース契約解約損		408			-		
5 保険損失		-			98		
6 転籍調整費用		-			105		
7 その他		297	1,555	0.5	137	963	0.4
経常利益			27,626	8.6		26,981	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			15,897		
2 投資有価証券売却益	3	58,655			21,418		
3 その他		821	59,477	18.6	251	37,568	15.6
特別損失							
1 固定資産除却損	4	859			1,153		
2 固定資産評価損	5	3,589			-		
3 減損損失	7	-			3,379		
4 投資有価証券評価損		2,640			-		
5 データセンター移転損失					1,568		
6 システム開発解約損失					2,945		
7 連結調整勘定償却額	6	11,686			-		
8 証券取引責任準備金繰入額		330			421		
9 金融先物取引責任準備金繰入額		-			0		
10 サービス中止損失		-			1,239		
11 その他		3,797	22,902	7.1	1,056	11,763	4.9
税金等調整前当期純利益			64,200	20.1		52,785	21.9
法人税、住民税及び事業税		5,416			12,557		
法人税等調整額		23,042	28,459	8.9	6,475	19,033	7.9
少数株主利益			2,397	0.8		2,877	1.2
当期純利益			33,343	10.4		30,874	12.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			34,968		34,114
資本剰余金増加高					
ストックオプション権利 行使による新株式の発行		351	351	2,033	2,033
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損	1	1,204	1,204	10	10
資本剰余金期末残高			34,114		36,137
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,973		51,261
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		33,343		30,874	
2 連結子会社の 減少による増加高	2		33,343	61	30,936
利益剰余金減少高					
1 配当金		680		1,282	
2 役員賞与		285		196	
3 連結子会社の 増加による減少高	3	88	1,054		1,478
利益剰余金期末残高			51,261		80,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		64,200	52,785
2		6,234	5,870
3			3,379
4		12,245	373
5		1,421	2,191
6		2,145	2,459
7		979	863
8		368	198
9			13,667
10		3,589	
11		59,286	21,442
12		2,640	
13		19,602	211
14			1,766
15		1,608	
16		14,817	38,700
17			3,579
18		17,724	41
19		3,755	
20			5,163
21		4,503	15,232
22		18,450	39,585
23		14,567	17,270
24		4,740	25,268
25		4,547	5,395
小計		10,524	21,954
26		2,143	2,351
27		1,037	928
28		10,944	4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		686	25,052
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,725
2		7,068	5,373
3		5,141	5,994
4			22,442
5		2,680	1,664
6			10,070
7		10,514	27,077
8		29,739	28,199
9		17,622	
10		34,798	
11		1,145	
12		520	637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		37,313	28,986

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		11,794	9,333
2 長期借入による収入			5,000
3 長期借入金の返済による支出		6,227	6,000
4 社債の償還による支出		4,010	3,200
5 株式の発行による収入			4,066
6 自己株式の取得による支出	2	6,208	14,080
7 配当金の支払額		691	1,283
8 少数株主への株式発行による収入		1,520	
9 その他		427	457
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,984	6,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	28
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		10,989	2,658
現金及び現金同等物の期首残高		71,015	77,357
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		429	96
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		265	
連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高		5,052	48
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の期末残高の増加高		240	
XI 現金及び現金同等物の期末残高	1	77,357	74,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の34社を連結しております。 (国内) ビジネスエクステンション(株) (株)ジェー・アイ・イー・シー (株)C S Iソリューションズ (平成16年10月1日付でC S I(株)から社名変更。) スーパーソフトウェア(株) (株)サービスウェア・コーポレーション (株)サービスウェア九州 (株)C S Kネットワークシステムズ (株)クオカード 日本フィッツ(株) (株)フィナンシャル・システムサービス (平成17年2月1日付で(株)トレードワン・システムズから社名変更。また、平成17年4月1日付で(株)C S K証券サービスに社名変更。) C S Kフィールドサービス(株) C S Kファイナンス(株) (株)C V Cビジネス 正幸建設(株) プラザアセットマネジメント(株) C S Kベンチャーキャピタル(株) (株)C S Kマーケティング (株)エイ・エヌ・テイ (株)ライトワークス (株)I S A O (株)ベリサーブ (株)C S Kコミュニケーションズ (株)福井C S K (株)島根C S K (株)岩手C S K (株)大分C S K (株)福岡C S K (株)北海道C S K (株)C S Kビジネスサービス (株)C S Kシステムマネジメント コスモ証券(株) 津山証券(株) コスモエンタープライズ(株)</p> <p>(海外) Kibo Group, Inc.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の37社を連結しております。 (株)C S Kシステムズ (平成17年10月1日付でC S Kシステムズ分割準備(株)から社名変更。) (株)ジェー・アイ・イー・シー (株)C S Kネットワークシステムズ (株)C S Iソリューションズ (株)I S A O (株)C S Kシステムマネジメント スーパーソフトウェア(株) (株)エイ・エヌ・テイ (平成18年4月1日付で(株)C S K Winテクノロジーに社名変更。) (株)福岡C S K (株)北海道C S K (株)サービスウェア・コーポレーション (株)サービスウェア九州 (株)C S Kコミュニケーションズ (株)福井C S K (株)島根C S K (株)岩手C S K (株)大分C S K (株)ベリサーブ (株)C S K証券サービス C S Kフィールドサービス(株) ビジネスエクステンション(株) ビービーイーシー(株) (株)C S Kビジネスサービス (株)C S Kマーケティング (株)C S KマーケティングHR C S Kファイナンス(株) (株)C V Cビジネス 正幸建設(株) C S Kベンチャーキャピタル(株) プラザアセットマネジメント(株) C S Kプリンシパルズ(株) (株)ライトワークス (株)C S K - I S コスモ証券(株) 津山証券(株) コスモエンタープライズ(株) (株)クオカード</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>コスモ証券(株)は、平成16年4月の株式取得に伴い、同社の連結子会社である津山証券(株)及びコスモエンタープライズ(株)とともに、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していたフィナンシャル・システムサービス・プロバイダ(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、同社は、平成17年2月に連結子会社(株)トレードワン・システムズと合併し、社名を(株)フィナンシャル・システムサービス(現(株)CSK証券サービス)と変更しております。</p> <p>(株)ベルシステム24は第1四半期決算まで連結しておりますが、平成16年8月に全株式を譲渡したため、同社の連結子会社である(株)ワン・トゥ・ワン・ダイレクト、(株)スポーツデータコーポレーション及び(株)お天気.comとともに、連結子会社から除外しております。</p> <p>ネクストコム(株)については、中間決算までは連結しておりますが、平成16年12月の合併・新株式発行に伴う持分変動により、持分法適用関連会社に移行しております。</p> <p>正幸建設(株)及びブラザアセットマネジメント(株)については、重要性が高まったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKマーケティング及び(株)大分CSKは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>ライブコム(株)は清算終了のため、CSK Software AGは全株式を譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、日本フィッツ(株)、CSKファイナンス(株)、(株)サービスウェア・コーポレーション、コスモ証券(株)の連結にあたっては、各社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>CSKプリンシパルズ(株)については、重要性が高まったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKシステムズ(旧CSKシステムズ分割準備(株))、(株)CSKマーケティングHR及び(株)CSK-IS、他1社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKシステムズは、平成17年10月1日付で会社分割により当社の事業を承継し、CSKシステムズ分割準備(株)から社名変更しております。また、同社は、同日付で当社の連結子会社であった日本フィッツ(株)を吸収合併しております。</p> <p>Kibo Group, Inc.については、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、CSKファイナンス(株)、(株)サービスウェア・コーポレーション、コスモ証券(株)及びビジネスエクステンション(株)の連結にあたっては、各社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち次の1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ネクストコム㈱</p> <p>ネクストコム㈱は、平成16年12月の合併・新株式発行に伴う持分変動により、連結子会社から移行しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していたフィナンシャル・システムサービス・プロバイダ㈱については、株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、同社は、平成17年2月に連結子会社㈱トレードワン・システムズと合併し、社名を㈱フィナンシャル・システムサービス(現㈱CSK証券サービス)と変更しております。</p> <p>ネクストコム㈱に対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ㈱他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社1社の決算日は12月31日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社はありません。なお、ネクストコム㈱については、所有する株式を譲渡したため、当中間連結会計期間末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ㈱他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見積効用年数による定額法を採用しております。また、借地権(定期借地権)については契約年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む。) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、借地権(定期借地権)については契約年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>開発等損失引当金 当社において、システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について、将来発生が見込まれる損失に金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、当該損失の見積り額を開発等損失引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、従来は当該損失の見積り額を未払費用等で計上しており、前連結会計年度末の金額は529百万円であります。</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、一部の連結子会社は8年で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券、外貨建定期預金、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、長期借入金金利等 ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、借入金金利等 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理 金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式 株式を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(8) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理</p> <p>カードの発行時に券面金額を売上高に計上しております。</p> <p>カードの使用時にカードの使用金額を売上原価に計上しております。また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出したカードの使用見込額を当連結会計年度末における未使用残高に対応する見積原価として、連結貸借対照表のカード未精算勘定に計上するとともに、売上原価に追加計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券</p> <p>自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理</p> <p>第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。</p> <p>また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、第三者型カード発行の会計処理は、カードの発行時に券面金額を売上高に計上し、カードの使用時にカードの使用金額を売上原価に計上するとともに、カードの未使用残高に対する見積原価を売上原価に追加計上しておりましたが、当連結会計年度より、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩す方法に変更しました。</p> <p>また、カードの未使用残高のうち使用されないと見込まれる金額については、売上原価から控除する方法から営業外収益に計上する方法に、券面金額を上回る使用可能額については使用時に費用処理する方法から発行時に費用処理する方法にそれぞれ変更しました。</p> <p>これらの変更は、近年営業の結果、ギフト用カードの発行の増加に伴う広告料収入等(券面金額を超える部分)の増加により収益構造の変化が認められ、また利用加盟店の増加や加盟店との条件改定に伴う受取決済手数料の安定化により収益基盤が確立してきたことから、営業実態をより明瞭に表すために行ったものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、売上高は58,424百万円、売上原価は57,865百万円、営業利益は924百万円、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は109百万円の減少となりました。</p> <p>また、これらの変更に伴い、発行したカードの券面金額に対応する債権を売掛金から流動資産のその他(当連結会計年度末残高2,891百万円)に、カードの未使用残高に対する使用見込額をカード未精算勘定からカード預り金(当連結会計年度末残高38,977百万円)に、カード利用額に対応する債務を買掛金から流動負債のその他(当連結会計年度末残高4,648百万円)として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年均等償却をしておりますが、コスモ証券㈱の株式取得に係る連結調整勘定については、証券市場等の外部環境の影響を大きく受けることから、その効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、特別損失として一括償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これは、同会計基準及び同適用指針が当連結会計年度より適用されることに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益は、3,379百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで流動資産の「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「営業投資有価証券」(流動資産)として、固定資産(投資その他の資産)の「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「投資有価証券」(固定資産)として表示しております。この変更により「営業投資有価証券」は7,849百万円、「投資有価証券」は2,158百万円増加し、流動資産及び固定資産(投資その他の資産)の「その他」はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「証券代行手数料」(前連結会計年度208百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度268百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「事業所移転損失」(当連結会計年度535百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」(当連結会計年度154百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度403百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「リース契約解約損」(当連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険損失」(前連結会計年度82百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度295百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少額)及び前払年金費用の増減額(増加額)」(当連結会計年度896百万円)及び「その他引当金の増減額(減少額)」(当連結会計年度524百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額(減少額)及び前払年金費用の増減額(増加額)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度268百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(増加額)」(当連結会計年度137百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度646百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の貸付・回収(純額)」(当連結会計年度 252百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」(当連結会計年度 159百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前連結会計年度 800百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 66百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損・売却損益(利益)」(前連結会計年度948百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しておりません。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度295百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額(増加額)」(前連結会計年度137百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(増加額)」(当連結会計年度 82百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増減額(増加額)」(前連結会計年度 332百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>6 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入・払戻(純額)」(前連結会計年度127百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>7 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度646百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>8 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>9 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」(前連結会計年度702百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>10 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への株式発行による収入」(当連結会計年度33百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(税金更正に係る偶発事象)</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。</p> <p>なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当連結会計年度における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩しに係る影響額21億円、連結子会社の税額40億円となります。</p> <p>また、連結子会社の税額40億円については納付しており、当該納付額は連結貸借対照表上の流動資産「その他」に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,461百万円</p> <p>2 プリペイドカード事業における期末時点でのカード未使用残高に対応する見積原価を算出したものであります。</p> <p>3 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資 32,780百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 6,120百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は買掛金1,727百万円、短期借入金2,382百万円、証券業における信用取引負債50,325百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券業における トレーディング商品 1,990百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,537百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,527百万円</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが4,365百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券3,475百万円、投資有価証券14,471百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として有価証券9百万円を供託しております。</p> <p>(4) トレーディング商品を先物取引差入証拠金の代用として529百万円、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として1,393百万円、発行日取引差入証拠金の代用として24百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 10,306百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 50,162百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 423百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 18,366百万円</p> <p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 66,951百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 3,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借入れた有価証券 6,526百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 79,844百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,759百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,080百万円</p> <p>2</p> <p>3 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資 57,078百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 23,635百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は短期借入金2,213百万円、証券業における信用取引負債67,570百万円、流動負債その他(未払金)1,904百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">証券業における トレーディング商品 583百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,942百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,325百万円</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが15,619百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券3,616百万円、投資有価証券16,904百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として有価証券18百万円を供託しております。</p> <p>(4) 信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 10,389百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 69,790百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 2,172百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 24,768百万円</p> <p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 107,331百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 2,795百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借入れた有価証券 6,933百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 122,782百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,808百万円</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式76,733,284株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,306,007株であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社21社(全て連結子会社)とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>9</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式77,791,992株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,143,833株であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社29社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 40百万円 貸付実行残高 百万円 差引貸付未実行残高 40百万円</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>9 連結子会社の事業目的の整理に伴い、期首現在保有する「営業投資有価証券」から「金融サービス運用資産」に12,898百万円振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 投資有価証券売却益は、主に当社及び連結子会社が保有する(株)ベルシステム24及びボードフォン(株)の株式を譲渡したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 176百万円 その他(主にソフトウェア) 682百万円 合計 859百万円</p>	<p>1 売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,721百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,511百万円 土地及び借地権 13,384百万円 その他 2百万円 合計 15,897百万円</p> <p>3 投資有価証券売却益は、主に当社が保有するネクストコム(株)の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産(有価証券)の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 646百万円 その他(主に器具備品) 506百万円 合計 1,153百万円</p>

前連結会計年度	当連結会計年度									
<p>5 固定資産評価損は、当社が当連結会計年度に売却を決定した固定資産について、売却見込価額まで評価損を計上したものであります。</p> <p>6 連結調整勘定償却額は、コスモ証券㈱の株式を取得したことに係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p> <p>7</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C S K情報教育センター (東京都多摩市)</td> <td>事務所設備 教育設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)</td> <td>コールセンター</td> <td>建物付属設備 器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。</p>	場所	用途	種類	C S K情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等	新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア
場所	用途	種類								
C S K情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等								
新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 主に日本フィットス㈱及び㈱クオカードの完全子会社化に係るものであります。</p> <p>2</p> <p>3 日本フィットス㈱の子会社を新規連結したことに伴うものであります。</p>	<p>1 主に㈱エイ・エヌ・テイ(現社名㈱C S K W i nテクノロジー)の完全子会社化に係るものであります。</p> <p>2 Kibo Group, Inc.の連結除外に伴うものであります。</p> <p>3</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>83,475百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>77,357百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,510百万円	有価証券勘定	5,965百万円	<u>合計</u>	<u>83,475百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	733百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	5,385百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>77,357百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,444百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>81,355百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">3,718百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>74,747百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,444百万円	有価証券勘定	3,910百万円	<u>合計</u>	<u>81,355百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	2,889百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	3,718百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>74,747百万円</u>
現金及び預金勘定	77,510百万円																								
有価証券勘定	5,965百万円																								
<u>合計</u>	<u>83,475百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	733百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	5,385百万円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>77,357百万円</u>																								
現金及び預金勘定	77,444百万円																								
有価証券勘定	3,910百万円																								
<u>合計</u>	<u>81,355百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	2,889百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	3,718百万円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>74,747百万円</u>																								
<p>2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。</p>	2 同左																								
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった主要な会社の資産及び負債の主な内訳 コスモ証券(株)</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">122,437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,645百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>131,082百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,327百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>97,995百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	122,437百万円	固定資産	8,645百万円	<u>資産合計</u>	<u>131,082百万円</u>	流動負債	97,327百万円	固定負債	340百万円	特別法上の準備金	327百万円	<u>負債合計</u>	<u>97,995百万円</u>	3										
流動資産	122,437百万円																								
固定資産	8,645百万円																								
<u>資産合計</u>	<u>131,082百万円</u>																								
流動負債	97,327百万円																								
固定負債	340百万円																								
特別法上の準備金	327百万円																								
<u>負債合計</u>	<u>97,995百万円</u>																								
<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ベルシステム24</p> <p style="text-align: right;">(平成16年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,862百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,158百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54,021百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,855百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	35,862百万円	固定資産	18,158百万円	<u>資産合計</u>	<u>54,021百万円</u>	流動負債	9,232百万円	固定負債	1,622百万円	<u>負債合計</u>	<u>10,855百万円</u>	4												
流動資産	35,862百万円																								
固定資産	18,158百万円																								
<u>資産合計</u>	<u>54,021百万円</u>																								
流動負債	9,232百万円																								
固定負債	1,622百万円																								
<u>負債合計</u>	<u>10,855百万円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	8,290	3,849	4,440	器具備品	8,037	3,408	30	4,598
その他	1,635	477	1,158	その他	1,832	731	4	1,096
合計	9,925	4,326	5,599	合計	9,870	4,140	35	5,694
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年以内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分については利 息法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引 借手側				オペレーティング・リース取引 借手側				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	692	29	7
(2)債券	10,922	4,799	58
合計	11,615	4,829	66

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	16,663	16,730	66
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	16,663	16,730	66
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	3,193	3,179	14
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	3,193	3,179	14
合計		19,857	19,909	52

3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,321	13,792	8,470
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	6,544	11,282	4,737
	小計	11,866	25,075	13,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,086	844	242
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他	98	84	14
	(3)その他	997	898	98
	小計	2,183	1,827	355
合計		14,049	26,902	12,853

(注) 1 「(1)株式」には、CSKファイナンス(株)が保有する金融サービス運用資産のうち、その他有価証券(株式)に該当する6,120百万円(連結貸借対照表計上額)を含めております。

2 「(3)その他」には、CSKベンチャーキャピタル(株)が業務執行組合員となっている投資事業組合に対する出資持分(連結貸借対照表上、「営業投資有価証券」に計上されております)を含めております。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
40,780	23,254	394

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	580
非上場株式	6,976
非上場債券	233
投資事業組合に対する出資持分	3,796
(3)子会社株式及び関連会社株式	5,461

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債	5,385	14,471		
社債		84		
その他				
(2)その他			2,540	
合計	5,385	14,556	2,540	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	1,417	50	38
(2)債券	9,350	4,670	40
合計	10,768	4,720	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	2,730	2,731	1
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	2,730	2,731	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	17,809	17,575	233
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	17,809	17,575	233
合計		20,539	20,307	231

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,334	33,858	11,524
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	5,202	13,736	8,533
	小計	27,537	47,594	20,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,150	1,005	144
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他	10 98	9 92	0 6
	(3)その他	17,489	17,279	209
	小計	18,748	18,388	360
合計		46,286	65,983	19,696

(注) 「(3)その他」には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
14,689	12,749	15

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	191
非上場株式	10,093
非上場債券	181
投資事業組合に対する出資持分	1,932
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,080

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債	3,636	16,904	8	
社債	92			
その他				
(2)その他		50	17,101	
合計	3,728	16,954	17,110	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの</p> <p>トレーディングの内容及び利用目的 当社グループが行うトレーディング業務は、証券市場を通じ顧客の多様なニーズへの的確な対応と有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつその流通を円滑ならしめることを目的としております。</p> <p>当社グループが保有するトレーディングポジションは、これら顧客ニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、その他に商品有価証券のヘッジ取引及び裁定取引などを行っております。</p> <p>当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、(イ)株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所取引の金融派生商品及び(ハ)選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品、の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針 当社グループがトレーディング業務を行うにあたっては、取引所取引又は取引所取引以外の取引を通じて顧客ニーズへの的確な対応を図るとともに、それら流通市場の適切な運営に資することを基本としております。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>従いまして、当社グループはトレーディング業務の結果として発生するポジション及び与信に対するリスク管理については極めて重要なものと認識しており、それぞれのリスクに対する管理体制を次のとおり確立しております。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 証券会社は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。</p>	<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>トレーディングの内容及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。</p> <p>一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。</p> <p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p>取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 当社グループは営業取引における為替相場の変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、当社グループにおいて、海外への投資における為替相場の変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(金利関連) 当社グループにおいて、金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券、外貨建定期預金、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、長期借入金金利等 (ヘッジ方針) 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p>取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金金利等 (ヘッジ方針) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(金利関連) 当社グループは、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 市場リスク 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。</p> <p>金利関連における金利スワップには、市場の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>信用リスク 通貨関連及び金利関連とも、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいて、デリバティブ取引の実行及び管理は、主に、「外貨建取引取扱規則」「デリバティブ取引取扱規程」等の社内規程に則り行われております。</p> <p>デリバティブ取引の運用は、各社の財務部あるいは経理部等で行っておりますが、執行と事務手続を分離するなど相互牽制が働く体制を採っております。</p>	<p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価
オプション取引	3,258	2	-	-	-	-	-	-
為替予約取引	222	1	676	7	129	3	200	2
先物取引	4,137	42	5,662	53	8,109	91	4,015	34

(注) 1 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	・・・	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	・・・	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	・・・	主たる証券取引所が定める清算値段
債券オプション取引	・・・	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	・・・	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に 割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受 取現在価値から支払現在価値を控除した額

(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価
為替予約取引	1,232	2	605	1	549	0	1,004	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度から企業年金基金制度(C S K企業年金基金)に変更しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="134 723 695 1064"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>25,323</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>21,269</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>4,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>1,129</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,323	年金資産	21,269	未積立退職給付債務(+)	4,054	会計基準変更時差異の未処理額	2,580	未認識数理計算上の差異	3,295	未認識過去勤務債務	1,570	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,393	前払年金費用	4,522	退職給付引当金(-)	1,129	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="767 723 1329 1064"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>26,021</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>28,572</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>787</td> </tr> </table>	退職給付債務	26,021	年金資産	28,572	未積立退職給付債務(+)	2,551	会計基準変更時差異の未処理額	2,322	未認識数理計算上の差異	3,565	未認識過去勤務債務	1,173	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,481	前払年金費用	3,269	退職給付引当金(-)	787
退職給付債務	25,323																																				
年金資産	21,269																																				
未積立退職給付債務(+)	4,054																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,580																																				
未認識数理計算上の差異	3,295																																				
未認識過去勤務債務	1,570																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,393																																				
前払年金費用	4,522																																				
退職給付引当金(-)	1,129																																				
退職給付債務	26,021																																				
年金資産	28,572																																				
未積立退職給付債務(+)	2,551																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,322																																				
未認識数理計算上の差異	3,565																																				
未認識過去勤務債務	1,173																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,481																																				
前払年金費用	3,269																																				
退職給付引当金(-)	787																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計(+ +)</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。 2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。 3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>厚生年金基金代行返上益等</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0～3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> </table>	勤務費用	1,697	利息費用	581	期待運用収益	199	会計基準変更時差異の費用処理額	260	数理計算上の差異の費用処理額	500	過去勤務債務の費用処理額	392	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	3,234	<hr/>		確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	56	その他 (注) 3	151	<hr/>		合計(+ +)	3,329	厚生年金基金代行返上益等	404百万円	確定拠出年金掛金の支払額	318百万円	退職金等	237百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～3.0%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	数理計算上の差異の処理年数	1～12年	過去勤務債務の額の処理年数	1～12年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。 2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。 3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0～2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> </table>	勤務費用	1,514	利息費用	592	期待運用収益	233	会計基準変更時差異の費用処理額	258	数理計算上の差異の費用処理額	441	過去勤務債務の費用処理額	392	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	2,965	<hr/>		その他 (注) 3	613	<hr/>		合計(+)	3,578	確定拠出年金掛金の支払額	253百万円	退職金等	360百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.5%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	数理計算上の差異の処理年数	1～12年	過去勤務債務の額の処理年数	1～12年
勤務費用	1,697																																																																																				
利息費用	581																																																																																				
期待運用収益	199																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	260																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	500																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	392																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	3,234																																																																																				
<hr/>																																																																																					
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	56																																																																																				
その他 (注) 3	151																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計(+ +)	3,329																																																																																				
厚生年金基金代行返上益等	404百万円																																																																																				
確定拠出年金掛金の支払額	318百万円																																																																																				
退職金等	237百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0～3.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	1～12年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																																				
勤務費用	1,514																																																																																				
利息費用	592																																																																																				
期待運用収益	233																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	258																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	441																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	392																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	2,965																																																																																				
<hr/>																																																																																					
その他 (注) 3	613																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計(+)	3,578																																																																																				
確定拠出年金掛金の支払額	253百万円																																																																																				
退職金等	360百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0～2.5%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	1～12年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 28,315	繰越欠損金 13,105
貸倒引当金損金算入限度超過額 926	貸倒引当金損金算入限度超過額 959
有価証券評価損損金算入否認額 4,248	有価証券評価損損金算入否認額 704
賞与引当金損金算入否認額 2,477	賞与引当金損金算入否認額 2,539
未実現利益 382	未実現利益 389
退職給与引当金損金算入否認額 674	未払事業税 1,355
未払事業税 391	減価償却費損金算入限度超過額 374
減価償却費損金算入限度超過額 311	開発等損失引当金損金算入否認額 1,291
固定資産評価損損金算入否認額 1,596	減損損失損金算入否認額 1,387
開発等損失引当金損金算入否認額 494	退職益未計上益金算入 2,572
その他 4,313	匿名組合利益未計上益金算入 1,098
繰延税金資産小計 44,131	その他 6,476
評価性引当額 20,066	繰延税金資産小計 32,254
繰延税金資産合計 24,064	評価性引当額 14,970
	繰延税金資産合計 17,284
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,007	その他有価証券評価差額金 8,757
前払年金費用 1,869	前払年金費用 1,332
その他 7	その他 391
繰延税金負債合計 7,883	繰延税金負債合計 10,481
繰延税金資産の純額 16,181	繰延税金資産の純額 6,803
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整) 40.7	国内の法定実効税率 (調整) 40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.6
持分法による投資利益 0.2	持分法による投資利益 0.2
連結調整勘定償却額 7.8	連結調整勘定償却額 0.3
持分変動損失 0.4	評価性引当額の増減 8.7
評価性引当額の増減 6.1	投資有価証券売却益 2.7
投資有価証券売却益 2.6	その他 0.0
投資有価証券売却損 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,606	10,721	20,727	52,937	319,993	-	319,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	-	2	34	608	(608)	-
計	236,178	10,721	20,730	52,972	320,602	(608)	319,993
営業費用	222,034	3,668	18,433	52,270	296,406	(459)	295,947
営業利益	14,144	7,052	2,296	701	24,195	149	24,046
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	117,397	70,710	157,984	26,567	372,660	82,976	455,637
減価償却費	5,470	73	570	114	6,229	5	6,234
資本的支出	5,939	40	995	530	7,505	-	7,505

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,976百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149百万円であり、管理部門等に係る費用であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	-	241,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	-
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失()	9,677	10,695	5,716	211	25,877	740	25,137
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	88,974	114,019	218,011	29,645	450,651	92,482	543,134
減価償却費	4,457	39	674	181	5,353	517	5,870
減損損失	2,327	-	83	22	2,433	946	3,379
資本的支出	3,099	79	848	122	4,149	3,803	7,953

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業 投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業務等

証券事業 証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,482百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,502百万円であり、これは平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用(3,433百万円)であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (9)」に記載のとおり、当連結会計年度より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計方針を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プリペイドカード事業における売上高は58,424百万円、営業費用は57,500百万円、営業利益は924百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,072.02円	1株当たり純資産額	2,437.08円
1株当たり当期純利益	437.31円	1株当たり当期純利益	410.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	412.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	387.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	33,343	30,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	197	337
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	197	337
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,145	30,536
期中平均株式数(千株)	普通株式 75,792	普通株式 74,386
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	161	39
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	161	39
普通株式増加数(千株)	4,258	4,217
(うち新株引受権)	203	162
(うち新株予約権)	241	240
(うち新株予約権付社債)	3,813	3,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数10,167個 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継第1回)の数728個 新株予約権(日本フィッツ㈱より承継第5回ストックオプション第1回)の数489個 新株予約権(日本フィッツ㈱より承継第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>この詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p><関係会社> ネクストコム㈱ 新株予約権659個 ベリサーブ㈱ 新株予約権281個 コスモ証券㈱ 新株予約権1,642個</p>	<p><当社> 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数10,017個 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,230個 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継第1回)の数720個 新株予約権(日本フィッツ㈱より承継第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>この詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p><関係会社> ベリサーブ㈱ 新株予約権561個 コスモ証券㈱ 新株予約権1,642個</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱CSKホールディングス	第1回無担保社債	平成14年 12月30日	9,000	9,000	0.9	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第2回無担保社債	平成14年 12月30日	6,000	6,000	1.1	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第3回無担保社債	平成14年 12月30日	5,000	5,000	0.5	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第4回無担保社債	平成15年 7月10日	8,000	8,000	1.2	無担保	平成22年 7月9日	
㈱CSKホールディングス	第5回無担保社債	平成15年 7月10日	6,000	6,000	0.4	無担保	平成22年 7月9日	
㈱CSKホールディングス	第6回無担保社債	平成15年 7月31日	6,000	6,000	1.1	無担保	平成22年 7月30日	
㈱CSKホールディングス	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 9月4日	23,000	23,000	0.0	無担保	平成23年 9月2日	(注) 1
CSKファイナンス㈱	第5回無担保社債	平成14年 9月30日	1,700		1.1	無担保	平成17年 9月30日	
CSKファイナンス㈱	第6回無担保社債	平成15年 10月4日	1,500		0.9	無担保	平成17年 10月3日	
合計			66,200	63,000				

(注) 1 新株予約権付社債の権利行使条件等は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 行使期間	代用払込 に関する 事項
普通株式	無償	6,030.9	23,000		100	自平成15年 10月2日 至平成23年 8月19日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使した時は、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000			20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,022	19,353	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	4,500	1.4	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,500	5,000	1.1	平成21年3月
その他の有利子負債 証券業における信用取引負債 (信用取引借入金)	50,325	67,570	0.6	
合計	70,847	96,424		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		5,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	52,165		54,280	
2	受取手形	20			
3	売掛金	24,518		66	
4	営業未収入金			756	
5	商品	283			
6	仕掛品	4,526			
7	前払費用	603		334	
8	繰延税金資産	6,942		2,457	
9	短期貸付金	55			
10	関係会社短期貸付金	30,872		40,382	
11	未収金	2,992		9,596	
12	その他	4,262		1,119	
	貸倒引当金	39		35	
	流動資産合計	127,205	47.2	108,958	37.7
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	30,521		17,281	
	減価償却累計額	14,746	15,774	9,831	7,450
(2)	構築物	703		637	
	減価償却累計額	525	177	517	120
(3)	車輛	4		1	
	減価償却累計額	3	0	1	0
(4)	器具備品	5,991		1,976	
	減価償却累計額	4,018	1,973	1,122	853
(5)	土地		8,382		8,788
(6)	建設仮勘定		2		2
	有形固定資産合計	26,311	9.7	17,216	6.0
2	無形固定資産				
(1)	借地権		10,261		
(2)	商標権				5
(3)	ソフトウェア		415		79
(4)	電話加入権		89		
(5)	その他		82		0
	無形固定資産合計		10,848		85
			4.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,534		31,742	
(2) 関係会社株式		74,460		106,033	
(3) 長期貸付金		14		14	
(4) 従業員長期貸付金		473			
(5) 関係会社長期貸付金		4,111		25,005	
(6) 前払年金費用		4,214			
(7) 繰延税金資産		9,292			
(8) 敷金及び保証金		7,328		3,000	
(9) その他		1,500		1,179	
投資損失引当金		2,740			
貸倒引当金		774		4,240	
投資その他の資産合計		105,415	39.1	162,735	56.3
固定資産合計		142,575	52.8	180,037	62.3
資産合計		269,780	100.0	288,996	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	11,624		16	
2		1,000		1,000	
3		6,000		4,500	
4		2,042		1,654	
5		2,957		1,383	
6		670		6,474	
7		402			
8		1,405		440	
9	1,3	21,202		41,715	
10		14			
11		3,352		98	
12		1,215			
13		95			
流動負債合計		51,984	19.3	57,283	19.8
固定負債					
1		40,000		40,000	
2		23,000		23,000	
3		4,500			
4				1,947	
5				0	
6		113		113	
7		727		2,788	
固定負債合計		68,340	25.3	67,850	23.5
負債合計		120,325	44.6	125,133	43.3
(資本の部)					
資本金					
資本金		69,490	25.8	71,523	24.7
資本剰余金					
1		25,136		27,169	
2					
資本準備金減少差益		7,086		7,075	
資本剰余金合計		32,223	11.9	34,245	11.9
利益剰余金					
1		62		62	
2					
別途積立金		17,321		48,821	
3		34,766		24,505	
利益剰余金合計		52,150	19.3	73,389	25.4
その他有価証券評価差額金		1,207	0.5	4,330	1.5
自己株式		5,615	2.1	19,625	6.8
資本合計		149,455	55.4	163,862	56.7
負債資本合計		269,780	100.0	288,996	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 情報サービス売上高		103,890		45,882	
2 機器及び工事売上高		32,948		9,175	
3 ビル賃貸等売上高		1,527	138,365	789	55,847
売上原価	1				
1 情報サービス売上原価		83,766		36,276	
2 機器及び工事売上原価		31,061		8,396	
3 ビル賃貸等売上原価		556	115,384	250	44,923
売上総利益			22,981		10,923
販売費及び一般管理費	1				
1 広告宣伝費		91		155	
2 従業員給料手当		4,130		2,335	
3 従業員賞与		861		71	
4 賞与引当金繰入額		644		624	
5 退職給付費用		325		175	
6 法定福利費		777		400	
7 家賃		584		321	
8 支払手数料		3,126		1,314	
9 減価償却費		1,214		566	
10 研究開発費	2	133		1,182	
11 その他		3,690	15,580	1,613	8,761
営業収入	1				3,959
営業費用	1				
1 従業員給料手当				375	
2 賞与引当金繰入額				98	
3 家賃				220	
4 支払手数料				863	
5 減価償却費				804	
6 外形標準課税				197	
7 その他				1,033	
営業利益			7,400		2,529
				5.3	
					6.0
					14.7
					18.3
					75.1
					93.4
				100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	3	1,291			1,467		
2 受取配当金	3	2,028			2,369		
3 投資有価証券売却益		1,713					
4 投資事業組合収益		472					
5 その他	3	318	5,825	4.2	844	4,681	7.8
営業外費用							
1 支払利息		266			187		
2 社債利息		352			352		
3 退職給付引当金繰入額		253			126		
4 証券代行手数料					179		
5 リース契約解約損		408					
6 その他		411	1,692	1.2	157	1,004	1.7
経常利益			11,532	8.3		6,206	10.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	15			15,455		
2 投資有価証券売却益		10,568					
3 関係会社株式売却益	5	36,079			19,288		
4 その他		390	47,054	34.0	215	34,958	58.5
特別損失							
1 固定資産除却損	6	76			209		
2 固定資産評価損	7	3,589					
3 減損損失	8				1,578		
4 投資有価証券評価損		2,069					
5 投資損失引当金繰入額		2,740					
6 データセンター移転損失					740		
7 システム開発解約損失					807		
8 貸倒引当金繰入額		14			3,535		
9 その他		1,276	9,767	7.0	295	7,166	12.0
税引前当期純利益			48,819	35.3		33,998	56.8
法人税、住民税 及び事業税		1,372			410		
法人税等調整額		16,723	15,350	11.1	11,845	11,435	19.1
当期純利益			33,469	24.2		22,563	37.7
前期繰越利益			1,297			1,942	
当期末処分利益			34,766			24,505	

売上原価明細書

イ 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 労務費			29,837	35.6	12,537	34.6
2 外注費			45,070	53.8	19,996	55.1
3 経費						
(1) 電算機使用料		1,930			931	
(2) 減価償却費		1,345			500	
(3) 福利厚生費		338			149	
(4) 旅費交通費		947			439	
(5) 家賃		1,970			794	
(6) その他		2,325	8,858	10.6	926	3,742
情報サービス売上原価合計			83,766	100.0	36,276	100.0

(注) 原価計算の方法

システム開発サービスのうち請負契約形態(受託)によるものは、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

ロ 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		427	1.4	283	3.1
2 仕入高		27,921	89.0	7,055	77.5
3 工事原価		2,843	9.1	1,666	18.3
4 他勘定からの振替高	1	173	0.5	102	1.1
合計		31,366	100.0	9,108	100.0
5 期末たな卸高		283			
6 他勘定への振替高	2	21		711	
機器及び工事売上原価合計		31,061		8,396	

(注) 1 他勘定からの振替高は固定資産及び経費等からの振替であります。

2 他勘定への振替高は主に(株)CSKシステムズ(旧 CSKシステムズ分割準備株)への事業承継による振替であります。

ハ ビル賃貸等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 外注費		261	47.0	116	46.4
2 減価償却費		23	4.3	4	1.9
3 水道光熱費		91	16.4	43	17.5
4 業務委託料		47	8.5	26	10.6
5 経費		132	23.8	59	23.6
ビル賃貸等売上原価合計		556	100.0	250	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日決議)		当事業年度 (平成18年6月28日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			34,766		24,505
利益処分額					
1 配当金		1,282		2,945	
2 役員賞与金		42		42	
(内監査役賞与金)		(2)		(2)	
3 任意積立金					
別途積立金		31,500	32,824	18,500	21,488
次期繰越利益			1,942		3,016

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について、将来発生が見込まれる損失に金額的重要性が増してきたため、当事業年度より、当該損失の見積り額を開発等損失引当金として計上することとしました。 なお、従来は当該損失の見積り額を未払費用等で計上しており、前事業年度末の金額は529百万円であります。</p> <p>(5) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年 6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 事業所移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これは、同会計基準及び同適用指針が当事業年度より適用されることに伴うものであります。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、1,578百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」(前事業年度481百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 当事業年度より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」として表示してきた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」は1,771百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当事業年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「コマーシャル・ペーパー利息」(当事業年度1百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度1百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員長期貸付金」(当事業年度15百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」(当事業年度157百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「証券代行手数料」(前事業年度162百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度5百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(税金更正に係る偶発事象)</p> <p>当社は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。</p> <p>なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当事業年度における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩しに係る影響額21億円と試算しております。</p> <p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年10月1日に持株会社に移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	当事業年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 資産及び負債の各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,918百万円</td> </tr> </table>	未収金	2,712百万円	買掛金	3,126百万円	預り金	20,918百万円	<p>1 資産及び負債の各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">8,839百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">41,616百万円</td> </tr> </table>	未収金	8,839百万円	預り金	41,616百万円								
未収金	2,712百万円																		
買掛金	3,126百万円																		
預り金	20,918百万円																		
未収金	8,839百万円																		
預り金	41,616百万円																		
<p>2 担保に供している資産 流動資産「その他」 (有価証券) 9百万円 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。</p>	<p>2 担保に供している資産 流動資産「その他」 (有価証券) 10百万円 同左</p>																		
<p>3 預り金 グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。これによる預託資金(20,902百万円)が預り金に含まれております。</p>	<p>3 預り金 グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。これによる預託資金(41,616百万円)が預り金に含まれております。</p>																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">4 授権株数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">298,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">76,733,284株</td> </tr> <tr> <td>5 自己株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,305,839株</td> </tr> </table>	4 授権株数	普通株式	298,000,000株	発行済株式総数	普通株式	76,733,284株	5 自己株式	普通株式	1,305,839株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">4 授権株数</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">298,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,791,992株</td> </tr> <tr> <td>5 自己株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,143,833株</td> </tr> </table>	4 授権株数	普通株式	298,000,000株	発行済株式総数	普通株式	77,791,992株	5 自己株式	普通株式	4,143,833株
4 授権株数	普通株式	298,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	76,733,284株																	
5 自己株式	普通株式	1,305,839株																	
4 授権株数	普通株式	298,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	77,791,992株																	
5 自己株式	普通株式	4,143,833株																	
<p>6 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,207百万円</p>	<p>6 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 4,330百万円</p>																		
<p>7 貸出コミットメント 貸手側 グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,215百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,215百万円</td> </tr> </table> <p>対象会社数 21社 なお、上記CMS運営基本契約において、資金用途が限定されるものが含まれるため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	CMSによる貸付限度額の総額	9,215百万円	貸付実行残高	- 百万円	差引貸付未実行残高	9,215百万円	<p>7 貸出コミットメント 貸手側 グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,270百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,270百万円</td> </tr> </table> <p>対象会社数 29社 なお、上記CMS運営基本契約において、資金用途が限定されるものが含まれるため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	CMSによる貸付限度額の総額	27,270百万円	貸付実行残高	- 百万円	差引貸付未実行残高	27,270百万円						
CMSによる貸付限度額の総額	9,215百万円																		
貸付実行残高	- 百万円																		
差引貸付未実行残高	9,215百万円																		
CMSによる貸付限度額の総額	27,270百万円																		
貸付実行残高	- 百万円																		
差引貸付未実行残高	27,270百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1</p> <p>2 研究開発費の総額は133百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ベルシステム24</td> <td style="text-align: right;">35,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルゴ21</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,079百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産評価損は、当事業年度に売却を決定した固定資産について、売却見込価額まで評価損を計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪駅前第三ビル</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CSKコンピュータービル</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北松戸寮</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相楽台寮</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,589百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1,280百万円	受取配当金	1,929百万円	建物	8百万円	土地	7百万円	その他	0百万円	合計	15百万円	(株)ベルシステム24	35,481百万円	(株)アルゴ21	597百万円	合計	36,079百万円	建物	29百万円	器具備品	18百万円	ソフトウェア	21百万円	その他	7百万円	合計	76百万円	大阪駅前第三ビル	553百万円	CSKコンピュータービル	2,215百万円	北松戸寮	143百万円	相楽台寮	676百万円	合計	3,589百万円	<p>1 当社は平成17年10月1日付で、会社分割の方法により、持株会社に移行しました。</p> <p>「売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の売上高及び営業費用を示し、「営業収入」、「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収入」は、主に関係会社からの配当金収入、グループ運営収入であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は1,182百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・借地権</td> <td style="text-align: right;">15,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,455百万円</td> </tr> </table> <p>なお、主なものはCSK青山ビルであります。</p> <p>5 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネクストコム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,288百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取利息	1,452百万円	受取配当金	2,207百万円	その他	516百万円	建物・借地権	15,342百万円	その他	112百万円	合計	15,455百万円	ネクストコム(株)	19,288百万円	建物	162百万円	器具備品	11百万円	その他	35百万円	合計	209百万円
受取利息	1,280百万円																																																												
受取配当金	1,929百万円																																																												
建物	8百万円																																																												
土地	7百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
合計	15百万円																																																												
(株)ベルシステム24	35,481百万円																																																												
(株)アルゴ21	597百万円																																																												
合計	36,079百万円																																																												
建物	29百万円																																																												
器具備品	18百万円																																																												
ソフトウェア	21百万円																																																												
その他	7百万円																																																												
合計	76百万円																																																												
大阪駅前第三ビル	553百万円																																																												
CSKコンピュータービル	2,215百万円																																																												
北松戸寮	143百万円																																																												
相楽台寮	676百万円																																																												
合計	3,589百万円																																																												
受取利息	1,452百万円																																																												
受取配当金	2,207百万円																																																												
その他	516百万円																																																												
建物・借地権	15,342百万円																																																												
その他	112百万円																																																												
合計	15,455百万円																																																												
ネクストコム(株)	19,288百万円																																																												
建物	162百万円																																																												
器具備品	11百万円																																																												
その他	35百万円																																																												
合計	209百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
8	<p>8 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="751 300 1289 434"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>C S K 情報教育センター (東京都多摩市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事務所設備・教育設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、情報サービス事業について各部門等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯と影響額 売却予定資産への用途変更となった資産が生じたため、減損損失を認識しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,578百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地613百万円、建物924百万円及びその他39百万円であります。 なお、グルーピングの単位である各部門においては、減損の兆候は見られませんでした。</p>	場所	C S K 情報教育センター (東京都多摩市)	用途	事務所設備・教育設備	種類	土地及び建物等
場所	C S K 情報教育センター (東京都多摩市)						
用途	事務所設備・教育設備						
種類	土地及び建物等						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛	64	32	31	車輛	41	19	22
器具備品	4,916	2,212	2,703	器具備品	6	1	5
ソフトウェア	1,004	149	854				
合計	5,984	2,394	3,589	合計	48	20	27
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,143百万円				1年以内 14百万円			
1年超 2,578百万円				1年超 13百万円			
合計 3,722百万円				合計 28百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,399百万円				支払リース料 742百万円			
減価償却費相当額 1,227百万円				減価償却費相当額 638百万円			
支払利息相当額 191百万円				支払利息相当額 124百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			
なお、平成16年4月1日にCSKネットワークシステムズ(株)を吸収合併し、リース契約を引継いでおります。				なお、平成17年10月1日の会社分割により(株)CSKシステムズへリース契約を承継しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,459	65,571	33,112
関連会社株式	1,484	18,475	16,991
合計	33,944	84,047	50,103

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,459	80,349	47,890
関連会社株式			
合計	32,459	80,349	47,890

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
賞与引当金損金算入否認額	賞与引当金損金算入否認額
事業所移転損失引当金損金算入否認額	関係会社株式評価損金算入否認額
関係会社株式評価損金算入否認額	貸倒引当金損金算入限度超過額
固定資産評価損金算入否認額	減損損失損金算入否認額
投資損失引当金損金算入否認額	その他
その他	繰延税金資産の小計
繰延税金資産の小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産の合計
繰延税金資産の合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債の合計
前払年金費用	繰延税金資産の純額
繰延税金負債の合計	
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
前払年金費用	評価性引当額の増減
評価性引当額の増減	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,980.89円	2,224.36円
1株当たり当期純利益	440.33円	302.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	416.94円	286.51円

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	33,469	22,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	42
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	42	42
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,426	22,520
期中平均株式数(千株)	普通株式 75,913	普通株式 74,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,258	4,217
(うち新株引受権)	203	162
(うち新株予約権)	241	240
(うち新株予約権付社債)	3,813	3,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成16年6月25日決議)の数 10,167個 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継第1回)の数728個 新株予約権(㈱日本フィッツより承継第5回ストックオプション第1回)の数489個 新株予約権(㈱日本フィッツより承継第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>この詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(平成16年6月25日決議)の数 10,017個 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数 11,230個 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継第1回)の数720個 新株予約権(㈱日本フィッツより承継第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>この詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会社分割の件)</p> <p>平成17年6月28日開催の当社定時株主総会において、 純粋持株会社へ移行するために、平成17年10月1日付で 当社を分割会社とし、平成17年5月6日付で新たに設立 した「CSKシステムズ分割準備㈱」を承継会社とする 分割契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、詳細は「第2 事業の状況 5 経営上の重要 な契約等」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(a) 有価証券(流動資産 その他)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	10
その他有価証券(債券)	92
合 計	102

(b) 投資有価証券

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他 有価証券	株式	(株)大阪証券取引所	4,929	7,196
		住友信託銀行(株)	3,010,395	4,100
		(株)サイバーファーム	2,720	1,153
		(株)ローソン	194,000	859
		ニューシティ・レジデンス投資法人	828	475
		(株)ジー・モード	2,220	295
		(株)マツモトキヨシ	73,100	246
		マイタック・インク	5,385,600	202
		(株)国際メディアコーポレーション	4,000	200
		共立印刷(株)	240,000	114
		その他25銘柄	1,792,767	574
				株 式 合 計
		銘 柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式 投資 信託		ブラザ・マルチマネジャー・ポートフォリオ	1	9,931
		ブラザ・グローバルアルファ・債権ファンド P 5 0 6 S	0	4,976
		その他	46	50
				株 式 投 資 信 託 合 計
		銘 柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
出資金		CSK - VCパイオ・インキュベーション 投資事業有限責任組合	4	851
		その他3銘柄	15	515
				出 資 金 合 計
		そ の 他 有 価 証 券 合 計		31,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 未減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,521	744	13,983 (924)	17,281	9,831	1,227	7,450
構築物	703		65 (29)	637	517	18	120
車輛	4		2	1	1		0
器具備品	5,991	257	4,272 (10)	1,976	1,122	377	853
土地	8,382	2,753	2,346 (613)	8,788			8,788
建設仮勘定	2	3	3	2			2
有形固定資産合計	45,604	3,758	20,674 (1,578)	28,689	11,472	1,623	17,216
無形固定資産							
借地権	10,664		10,664			192	
商標権		6		6	0	0	5
ソフトウェア	1,540	171	1,582	129	50	97	79
電話加入権	89		89				
その他	88		87	0	0	1	0
無形固定資産合計	12,383	177	12,424	136	50	292	85

- (注) 1 当事業年度減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。当事業年度において減損損失を認識した資産は、事務所及び教育設備として使用しておりますC S K情報教育センター(東京都多摩市・翌事業年度売却予定)における資産であります。
- 2 建物の当事業年度減少額は、主に(株)C S Kシステムズへ分社型分割による資産の承継及びC S K青山ビルの売却によるものであります。
- 3 器具備品及びソフトウェアの当事業年度減少額は、主に(株)C S Kシステムズへ分社型分割により承継したことによるものであります。
- 4 土地の当事業年度増加額は、主に研修・研究用地取得(東京都多摩市)によるものであります。また、当事業年度減少額は、主に事業用地(池袋コンピュータービル及び大阪第三ビル)及び北松戸寮等の売却によるものであります。
- 5 借地権の当事業年度減少額は、C S K青山ビル売却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前事業年度末 残高	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度末 残高
資本金	(百万円)	69,490	2,033		71,523
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	76,733,284	1,058,708		77,791,992
	普通株式 (百万円)	69,490	2,033		71,523
	合計 (株)	76,733,284	1,058,708		77,791,992
	合計 (百万円)	69,490	2,033		71,523
資本準備金 及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	25,136	2,033		27,169
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	7,086	0	11	7,075
	合計 (百万円)	32,223	2,033	11	34,245
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	62			62
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	17,321	31,500		48,821
	合計 (百万円)	17,384	31,500		48,884

- (注) 1 資本金の当事業年度増加額は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式、資本準備金の当事業年度増加額は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。
 3 当事業年度末における自己株式数は4,143,833株であります。
 4 その他資本剰余金の当事業年度減少額は、株式交換による自己株式処分差損によるものであります。
 5 任意積立金の当事業年度増加額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度減少額(百万円)			当事業年度末 残高 (百万円)
			目的使用	(株)CSKシ ステムズへ分 割	その他	
貸倒引当金	813	4,297	0	22	813	4,275
投資損失引当金	2,740		2,740			
賞与引当金	3,352	3,085	3,352	2,987		98
開発等損失引当金	1,215			1,215		
事業所移転損失引当金	95			95		
役員退職慰労金引当金	113					113

- (注) 貸倒引当金の当事業年度減少額のうち、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	24,344
普通預金	29,097
別段預金	834
小計	54,276
合計	54,280

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サービスウェア・コーポレーション	17
東京海上日動あんしん生命保険(株)	7
(株)CSKシステムズ	7
ソニー・ヒューマンキャピタル(株)	5
(株)クオカード	4
その他	23
合計	66

ロ 売掛金の回収状況及び滞留状況

前事業年度 繰越高 (百万円) (A)	当事業年度 発生高 (百万円) (B)	当事業年度 回収高 (百万円) (C)	当事業年度末 残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,518	60,114	84,566	66	99.92	74.63

(注) 1 当事業年度回収高には、前受金による回収を含めております。

2 上記の各金額には、消費税等を含めております。

3 当事業年度回収高には、平成17年10月1日付で持株会社体制に移行したことにより、(株)CSK(現 当社)が(株)CSKシステムズに分割しました売掛金19,571百万円を含めております。

3) 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)CSKシステムズ	493
(株)サービスウェア・コーポレーション	68
(株)CSK証券サービス	30
(株)CSKネットワークシステムズ	29
(株)CSKマーケティング	20
その他	112
合計	756

ロ 営業未収入金の回収状況及び滞留状況

前事業年度 繰越高 (百万円) (A)	当事業年度 発生高 (百万円) (B)	当事業年度 回収高 (百万円) (C)	当事業年度末 残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{182}$
	2,614	1,858	756	71.08	26.3

(注) 1 上記の各金額には、消費税等を含めております。

2 平成17年10月1日付で持株会社体制に移行したことにより、持株会社として営業未収入金が発生したため、滞留期間は182日で算出しております。

4) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
CSKファイナンス(株)	37,690
CSKベンチャーキャピタル(株)	2,350
CSKプリンシパルズ(株)	195
(株)CSK Win テクノロジ	100
Kibo Group, Inc.	35
東京グリーンシステムズ(株)	12
合計	40,382

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)CSKシステムズ	30,791
コスモ証券(株)	28,583
CSKファイナンス(株)	7,100
(株)サービスウェア・コーポレーション	6,501
(株)クオカード	5,889
その他	27,167
合計	106,033

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
CSKプリンシパルズ(株)	17,792
(株)CSKマーケティング	3,499
CSKファイナンス(株)	2,720
プラザアセットマネジメント(株)	600
(株)CSK-IS	300
東京グリーンシステムズ(株)	93
合計	25,005

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)グリーンハウス	14
その他	1
合計	16

2) 預り金

内容	金額(百万円)
C S Kグループ・キャッシュマネジメントシステム	41,616
その他	98
合計	41,715

固定負債

1) 社債

40,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

2) 新株予約権付社債

23,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき 10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告掲載方法を下記のとおり変更しております。なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

電子公告(<http://www.csk.com/ir/epr/index.html>)

なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づく臨時報告書を平成17年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年10月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成17年11月14日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月15日、平成17年5月12日、平成17年6月13日、平成17年7月15日、平成17年9月9日、平成17年10月13日、平成17年11月11日、平成17年12月13日、平成18年1月13日、平成18年2月10日、平成18年3月9日、平成18年4月7日、平成18年5月12日、平成18年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社CSK
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSK及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業セグメント区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社CSKホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSKホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理」に記載されているとおり、会社はプリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理を変更した。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、同会計基準及び同適用指針により連結財務諸表を作成している。
3. 追加情報に、税金更正に係る偶発事象についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社CSK
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSKの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、純粋持株会社へ移行するための分割契約書が平成17年6月28日開催の会社の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社CSKホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSKホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、同会計基準及び同適用指針により財務諸表を作成している。
- 追加情報に、税金更正に係る偶発事象についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。